宜 議 第 3 9 5 号
令 和 6 年 1 2 月 2 7 日

議 長
呉 屋 等 殿

総務常任委員会
委員長 石 川 慶

委員会審査結果について（報告）

第461宜野湾市議会定例会において、本委員会に付託された案件の審査を終了いたしましたので、各案件の報告書及び会議録の写しを添えて、委員会条例第29条の規定により、その結果を報告いたします。

1. 委員会活動

期 間 期 日	会 議 月 日	備 考
令 和 6 年 1 0 月 4 日	令 和 6 年 1 0 月 4 日	議案第58号
令 和 6 年 1 0 月 7 日	令 和 6 年 1 0 月 7 日	議案第71号、議案第66号、議案第58号、 認定第 1号、請願第 2号、陳情第12号、 陳情第18号
会議日数 2日間		

2. 審査結果

議案番号	件名	付託月日	議決月日	結果
議案第58号	令和6年度宜野湾市一般会計補正予算(第6号)	令和6年10月3日	令和6年10月7日	原案可決
議案第66号	宜野湾市税条例の一部を改正する条例について	令和6年10月3日	令和6年10月7日	原案可決
議案第71号	水槽付消防ポンプ自動車購入に係る物品の取得について	令和6年10月3日	令和6年10月7日	同意
認定第1号	令和5年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について	令和6年10月3日	—	継続審査
陳情第12号	公契約条例の制定を求める陳情	令和5年3月3日	—	継続審査
陳情第18号	学生議会開催について	令和5年9月12日	—	継続審査
請願第2号	沖縄本島南部土砂採取計画の撤回を国に要請することを求める請願	令和5年3月3日	—	継続審査

※結果欄について、賛否が分かれた場合のみ、(賛成多数)等の表記を行い、“全会一致”の場合は特に表記をしない。

総務常任委員会会議録

○開催年月日 令和6年10月4日（金） 1日目

午前10時02分 開会

午後 3時53分 散会

○場 所 第3常任委員会室

○出席委員（10名）

委員長	石川 慶
委員	宮城 克
委員	上地 安之
委員	上里 広幸
委員	我如古 盛英

副委員長	知念 秀明
委員	平安座 武志
委員	伊波 一男
委員	プリティ宮城ちえ
委員	宮城 政司

○欠席委員（0名）

○説明員（30名）

総務部次長	多和田 眞満
防災危機管理室長	宮城 真也
企画部次長	伊佐 真
デジタル推進課長	宮城 竜次
システム管理担当主査	玉城 広樹
市民課長	宮良 弘美
こども政策担当次長	浜里 郁子
保護課長	比嘉 洋
児童家庭担当主幹	垣花 浅枝
健康推進部次長	米須 之訓
国民健康保険課長	川満 勤子
健康増進担当主幹	池原 史真子
消防次長	島袋 保
指導部次長	津島 美智子
指導担当主幹	比嘉 祐一

人事課長	上地 章弘
税務課長	大道 優
財政課長	比嘉 隼也
システム管理係長	宮城 徹也
市民経済部次長	本永 貴也
福祉担当次長	香月 直子
障がい福祉課長	島袋 尚
児童家庭課長	玉代 勢桂
子育て支援課長	山城 隼人
介護長寿担当主幹	志良 堂孝
健康増進課長	山口 久美子
基地政策部次長	津波古 良幸
消防署長	喜瀬 慎寿
指導課長	新川 健次
GIGAスクール 担当主幹	比嘉 広和

○議会事務局職員出席者 伊佐 直樹

○本日の委員会に付した事件及びその審査順序

議案第58号 令和6年度宜野湾市一般会計補正予算(第6号)

第461回宜野湾市議会定例会（総務常任委員会）

令和6年10月4日（金）第1日目

○石川慶 委員長 ただいまから総務常任委員会を開会いたします。

これより議事に入ります。

（開会時刻 午前10時02分）

【議題】

議案第58号 令和6年度宜野湾市一般会計補正予算（第6号）

○石川慶 委員長 議案第58号 令和6年度宜野湾市一般会計補正予算（第6号）を議題といたします。

お諮りいたします。議案第58号については、議案の提案趣旨説明を省略することにいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（「異議なし」という者あり）

○石川慶 委員長 御異議ありませんので、そのよう進めてまいります。

では、質疑のある委員は挙手にてお願いいたします。我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 本会議で資料を頂きましたので、29ページの基地返還跡地転用推進事業についてちょっと確認します。当初、当局の説明では、令和6年度の予算の執行はもう既に済んで、軍用地の買取りの申込者が多いということ、申込みが多くて、今回7億円を追加して、将来の公共用地のために軍用地を買取りしたいということですが、その中で、今回、説明書が出ていますけれども、この説明をしていただけたらと思います。

○石川慶 委員長 基地政策部次長。

○基地政策部次長 おはようございます。補正予算書の29ページ、2款1項6目16節公有財産購入費の補正の関連資料ですけれども、資料番号7番です。この資料の御説明を申し上げます。

これは、令和6年9月末時点で、上段の部分が当初予算の土地購入費に係る予算額16億2,610万円で、取得予定面積が約2万3,000平米、これが9月末現在で、契約実績、こちらのほうが金額で15億8,255万310円、面積が2万1,684.30平米、執行率にしますと、金額のほうで97.32%、面積のほうで94.28%になってございましたので、今回、次の欄にございますけれども、9月補正予算で土地購入費7億367万8,000円の補正をしております。面積にしますと約9,300平米。今回、令和6年度は、土地の先行取得の申出のほうはかなり順調でございまして、9月補正予算を可決を、予算化を前提としまして受付のほうをしている数字が、今回この申込（申出）（B）というところになってございます。こちらの金額ベースでいきますと6億8,061万1,826円、面積にしますと9,269平米ですので、執行率にしますと、金額ベースで96.72%、面積でいきますと99.67%でございまして、次の欄が補正後の予算額、これは合計額になりますけれども、金額で23億2,977万8,000円、面積で3万2,300平米で、この契約実績と今申込みの申出をいただいている数字を合わせますと、金額で22億6,316万2,136円で、面積が3万953.30平米です。割合としますと、金額で97.14%、面積で95.83%です。

申出の状況は、かなり好調でございまして、予算が上限に達してしまっているものですから、今、次年度の土地購入に向けた仮申出という形で、下のほうに書いてありますが、申込希望者（仮申出）、こちらが次

年度の地権者様に仮申出を申請いただければ、次年度予算が前提となりますけれども、契約に向け地権者と優先的に調整させていただきますという形で、地権者の方がそれで同意いただければ、仮の申出を受付しているのですけれども、そちらの数が金額で4億2,135万2,000円となっています。面積が5,844平米、件数は14件、今仮で受付をしている状況でございますので、この方々については、今年度ではなくて次年度に向けた調整という形になっています。このような仕組みとなっております。

以上です。

○石川慶 委員長 我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 では、今回の補正に計上されている7億300万円というのは、上の令和6年9月末現在ということでありまして、下のグラフの真ん中の段にありますけれども、それはもう既に、地権者側も既に軍用地を売りますよということ、確定という形で捉えてよいのですね。下のほうに仮申出というのは、今回の今年度の予算で足りないのを次年度で優先的にまた買取りするというので、それで理解しているのですか。

○石川慶 委員長 基地政策部次長。

○基地政策部次長 表中段の9月補正予算額、こちらは9月補正予算の可決を前提としまして、今年度買取りを進めていく予定の方々と、この一番下の仮申出、こちらについては次年度の契約に向け、調整をさせていただきます方々となっております。

○石川慶 委員長 我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 それでは、もう少しお聞きしたいのですけれども、今回、令和6年度で買取りをすると、それから市のほうとしては基地返還跡地転用推進事業として、目標面積があったと思うのですけれども、その全体からすると、今回こういう形で買取りが行われますけれども、どれぐらいの進捗になるか答弁できますか。

○石川慶 委員長 基地政策部次長。

○基地政策部次長 今現在、特定事業の見通しが19.54ヘクタールで、このうち令和5年度までに13.77ヘクタール購入済みですので、執行率としましては約70.47%で、今回、普天間飛行場の部分を購入しますと、令和6年度の購入しますと、見込みになりますけれども、今年度16.27ヘクタールですので、83.27%の進捗率となっております。

○石川慶 委員長 我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 82.72%ですか、令和6年度の購入が完了すると。とすると、この予算というのがまだ目標に達していないわけですが、もう既に基金のほうが少ないという部分もお聞きしているのですけれども、次年度からの購入については予算的には大丈夫なのですか。

○石川慶 委員長 基地政策部次長。

○基地政策部次長 基金の枯渇についてはですね、当初から見込んでおりましたので、政府のほうにこれまで要請をして、予算措置について市長が先頭に要請もしてきたところでございます。

○石川慶 委員長 我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 地価の高騰など、いろいろこれまでの変化というのがあって、軍用地を手放すという方々が、あるいはまた返還がやはり今いろんな事情で進んでいる状況もありますので、そういった希望者が多

くなると思うのですけれども、ぜひ終わりに向かって進めていただきたいと思います。

もう一つだけ、その仮申出というのは、これは申込みした期限によって皆さんが決めるのか、金額によって決めるのか、それについてはどういう形で、申出とそれから仮申出というのは区別しているのでしょうか。

○石川慶 委員長 基地政策部次長。

○基地政策部次長 まず、申出につきましては、今回の補正予算の可決が前提となりますけれども、予算の範囲内で契約ができる見込みの方々を申出とさせていただいております、今回の補正予算を可決いただいた後、もう既にそれを超える額になっている方々については、現在、一番下段のほうに表示しておりますが、仮申出という形になってございます。

○石川慶 委員長 我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 申出というと、今年度中に仮契約が可能な方が、この9月補正予算額の中に載っている方ということで、仮申込みということは、いろんな事情があって、その契約がなかなか進まないという方ということですか。

○石川慶 委員長 基地政策部次長。

○基地政策部次長 その辺の整理がされて、今年度契約、予算が可決いただければ問題なく契約に至る方々がこの9月補正額の中に入っています。その下段の仮申出、こちらは下から2段目、9月補正の予算額、買取り見込額、これがAプラスBなのですけれども、それでも執行率は97.14%ですので、若干の残は残と思いますが、それについてはこの仮申出から今年度申し込めるような申請者と相談をしながら、金額にもよりますけれども、できるだけ先に、先着順といいますか、先に申込みいただいた方から順に金額に応じて調整させていただく予定となっております。

○石川慶 委員長 我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 先着順というのも一つになるわけですね。そうであってほしいと思います。これは、その地権者の本人が希望で買取りを申出するわけですから、それはいろんな事情も中には含まれてはいると思うのですけれども、なかなか土地の件というのは、状況、相手の条件というのもいろいろあるわけですので、ぜひそうしてください。

先ほどもう一つ言いましたけれども、次年度からの予算、早いかもしれないですけれども、今年度も補正を組んで、それも全予算を執行しても97.14%になるわけですけれども、次年度からの買取り資金の調達方法というのは、やっぱり国からの補助金頼みになるのでしょうか。

○石川慶 委員長 基地政策部次長。

○基地政策部次長 やはり額も大きいですので、国からの補助金を有効活用していきたいと考えております。

○我如古盛英 委員 これで終わりにします。

○石川慶 委員長 質疑のある方。平安座武志委員。

○平安座武志 委員 すみません。今のちょっと分からなかったので関連して聞きますけれども、予算ベースで令和5年度末の基金残高が19億9,900万円、約20億円、積立額で約3億8,000万円やっけて、約4億円の積立額が当初予算に含まれていたと。全体を足すと24億円、今回この7億円を補正増すると、全部で23億円あたりの買取金額になるということで、この基金の残高がもう本当にほぼないわけになると思うのです。令和5年度と比べて、令和5年度は19億円あった。令和6年度にこれだけ使って残高が1億円を切るという形

になります。

先ほどから出ている仮申出、買取りを希望されている方が多いという仮申出の方々がいるということなのですが、これは基本的には一括交付金を積み立ててきた交付金なのですけれども、次年度の買取りの仮申出が多かった場合の買取金額というのは、今基金が1億円切っている状態で、それだけ補充していただける何かこの話というのは、国のほうとかは言っているのですか。

○石川慶 委員長 基地政策部次長。

○基地政策部次長 骨太の方針のほうにも今回、68億円全部が宜野湾市の配分ではなくて、沖縄県全体としての額ではございますけれども、そういった概算要求も当てられてございますし、そのような予算の獲得に向けて、先日、市長のほうも要請に行っております。そこを期待しているところでございます。

○石川慶 委員長 平安座武志委員。

○平安座武志 委員 分かりました。ありがとうございます。ちょっと心配だったので、概算では確かにこの新しい枠として先行取得事業の項目ができる、68億円ということだったのですけれども、まだ確定した予算ではなくて、ただこの68億円からどうにかまた交渉して行って、基金がないような状況になっていくものを埋めていくという認識でいいわけですか。

○石川慶 委員長 基地政策部次長。

○基地政策部次長 そのとおりでございます。

○石川慶 委員長 ほかに質疑のある方。

プリティ宮城ちえ委員。

○プリティ宮城ちえ 委員 議案58号の一般会計補正予算書の36ページ、3款の民生費の1項の8目の説明が01となります。介護給付費等事業というところですが、1億円余りとなっているのですけれども、その返還金というのがかなり大きいのですけれども、その説明をしていただけるでしょうか。あるいは資料を、よろしくお願いたします。

○石川慶 委員長 福祉担当次長。

○福祉担当次長 補正予算書36ページ、3款1項8目障害者福祉費、01介護給付費等事業1億4,064万円の補正の返還金についてですが、本事業は、令和5年度の実績額が負担金受入額を下回ったことによる国庫の返還になりますが、理由としましては、令和3年度と令和4年度の実績分に当たります事業費につきまして、中部広域事務組合指導監査にて指摘されました過大請求分が事業所から返還をされたことに伴う返還金となっております。

○石川慶 委員長 プリティ宮城ちえ委員。

○プリティ宮城ちえ 委員 すみません。もう一度言っていただけますか。

○石川慶 委員長 福祉担当次長。

○福祉担当次長 中部広域事務組合がこの事業所の監査に入るのでございますけれども、その監査の結果、令和3年度と令和4年度分の給付費が過大であったとの指摘を受けまして、事業所から返還されたものになります。

○石川慶 委員長 プリティ宮城ちえ委員。

○プリティ宮城ちえ 委員 今の監査で指摘された過大というのは、多過ぎたということですか。

○福祉担当次長 事業所が本来もらうべき給付費を多く受け取っていたために、その多く受け取った分を市

に返して、また市から国に返還するという流れになります。

○石川慶 委員長 プリティ宮城ちえ委員。

○プリティ宮城ちえ 委員 ということは、たくさんのこの返還金があるのですけれども、その理由は全部、受け取り過ぎていたから、それが返還ということですか。

○石川慶 委員長 障がい福祉課長。

○障がい福祉課長 ただいまの説明に少し補足させていただきます。この介護給付事業なのですけれども、今の説明がありました部分については、説明として上から3つ目ですかね、障害児入所給付費等国庫返還金の部分の説明になります。この部分につきましては、中部広域事務組合にて事務運営について各事業所の給付費の取扱い等についてのチェックを行っているところなのですけれども、令和3年分、令和4年分の給付費を過大に請求している事業所がありましたので、その部分について、私どもとしては国のほうに、当時受け取っていた国庫負担金の再確定という処理をしないといけなくて、その際、確定処理をした結果、国のほうから返還を求められたという部分の金額になるのですけれども、この介護給付事業の1億4,000万円の返還なのですが、考え方としましては、令和5年度の障害者福祉サービスに係る給付費、これに対して国庫からの負担金の交付であります。令和5年交付分については、令和5年のサービス利用状況を考慮して負担金の申請を行うわけなのですけれども、その申請額というのが、当初13億5,200万円の申請を行って、そのままその金額が令和5年には交付を受けているところです。その後、実績報告を行って修正する必要がございまして、13億5,200万円から13億1,300万円に修正することになりました。その結果、その差額分を返還する必要が生じて、その結果で今回の補正に計上しているところとなっています。

○石川慶 委員長 プリティ宮城ちえ委員。

○プリティ宮城ちえ 委員 分かりました。ありがとうございます。

○石川慶 委員長 我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 これ普通の償還金でしたら、予算が1億4,000万円、合計して、これ合計ではないですね。介護が1億4,000万円、そういうことになるのですけれども、この償還金に関してなののですけれども、返還金に関してなののですけれども、この返還する財源というのは、これは令和3年、令和4年度、過大給付というのでしょうか、そのためということなのですけれども、その事業者に改めて請求するのですか、それはその返還金の財源というのはどうなるのでしょうか。

○石川慶 委員長 障がい福祉課長。

○障がい福祉課長 お答えします。令和3年、令和4年分につきましては、既に事業所のほうから返還は市役所、こちらのほうに返還をされている。

○石川慶 委員長 我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 ここに項目があるのですけれども、返還金に関して、4項目ですか。この返還金のここに記載されている金額は、全額その事業者のほうからもう既に市のほうに返還されていることで理解しているのですか。

○石川慶 委員長 障がい福祉課長。

○障がい福祉課長 この介護給付事業全体で1億4,000万円余りなのですけれども、この令和3年、令和4年分の事業所からの返還があったという部分が係る返還金につきましては、上から3つ目、障害児入所給付費

等国庫返還金5,400万円余りの部分なのですが、この中の一部となっています。

○石川慶 委員長 我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 返還金の流れが知りたいのですけれども、過大に交付された予算も、中部広域の監査でこれを指摘されたということで、その事業所が自主的に宜野湾市のほうに返還して、それを皆さんはこれから国庫に返還するという流れになっているということで理解していいのでしょうか。

○障がい福祉課長 そのとおりです。

○我如古盛英 委員 それについて罰則とかもついているのですか。過大に交付された分だけが返還されるということで理解していいのでしょうか。

○石川慶 委員長 障がい福祉課長。

○障がい福祉課長 事業所のほうから返納があった金額について、市としましては国のほうに報告する必要があります。国がその報告に基づいて返還を市のほうに命ずるわけなのですから、これについては罰則のようなものはないです。

○石川慶 委員長 質疑のある方。

上里広幸委員。

○上里広幸 委員 よろしくお願いたします。28ページ、2款1項の3目です。積立ての件で少し、先ほども御質疑あったのですけれども、ちょっと確認させていただいたのですけれども、これ委員長、資料の請求とかもできますか。

○石川慶 委員長 大丈夫です。

○上里広幸 委員 基金の残高調書の資料、内容が具体的なものを見たいものですから、よろしくお願いたします。

ここで確認していきたいのですけれども、この今回の補正なのですから、3月以降のこれ補正になってくると思うのですけれども、この補正の増額というのは、今回10月ですから、いつ行われたのかちょっと確認したいのですけれども。

○石川慶 委員長 財政課長。

○財政課長 今の御質疑にお答えいたします。確認なのですが、予算書の28ページ、2款1項3目の財政調整基金の積立事業7億3,000万円増のことで間違いないでしょうか。

○上里広幸 委員 はい。

○財政課長 それでこの7億3,000万円の積立てがいつ行われるかということ、これは現金の動きがどうなるかというところをございました。それでは、御質疑にお答えいたします。この財政調整基金の積立事業についてなのですが、まず流れとしまして、今回、令和5年度の決算収支のほうが出ましたので、その決算収支、こちらは繰越金のほうを計上してございまして、予算書23ページ、歳入の20款1項1目繰越金14億5,449万5,000円の収支が出ておりますので、この令和5年度の収支から前年度繰越金として受け入れることになるのですが、地方財政法の中で、この前年度の繰越金を半分を下らない額、半分以上は基金のほうに積立てをすることということで法定で決まっておりますので、そのための今回、財政調整基金7億3,000万円を積立てということになっております。

○石川慶 委員長 上里広幸委員。

○上里広幸 委員 今、根拠のほうをちょっと説明してもらったのですけれども、これはちょっと見にくいのでちょっと財政課長、3月補正以降に令和5年度の売払収入がなされてということですか。余剰金が積立てられるという理解でよろしいのですか。

○石川慶 委員長 財政課長。

○財政課長 今の御質疑にお答えいたします。土地売払収入の件については、3月補正以降に出たものもこの収支の中に入っていますので、そういったものについては、今回、財政調整基金のほうではなくて、予算書28ページの2款1項5目財産管理費の説明欄の01公共施設等整備基金積立事業、公共施設整備基金のほうに積立てをさせていただきます。

なので、今回、令和6年度に入って、今回歳入で上げた財産収入のほうと、令和5年度の3月補正で上げられなかったそれ以降の分についてを今回、令和6年10月補正で公共施設等整備基金積立事業のほうで積立てを行うということにしております。

○石川慶 委員長 上里広幸委員。

○上里広幸 委員 公共施設整備基金に積み立てる必要があって、この資料のと通りの売払収入として一緒に積立てしていくということなのですか。

○石川慶 委員長 財政課長。

○財政課長 そのとおりでございます。

○石川慶 委員長 上里広幸委員。

○上里広幸 委員 であれば、確認なのですけれども、今回は10月議会に提案しているのですけれども、喫緊の議会というと6月議会と、補正を組んでいきますよね。そこで、根拠の、先ほど説明があった流れでいうと、6月に補正を提案していくべきではないのかなと思うのですけれども、その辺、時期的なもの。

○石川慶 委員長 財政課長。

○財政課長 先ほど私が申し上げた根拠なのですけれども、それは財政調整基金のところの御説明でございましたので、今度は公共施設整備基金になぜ令和5年度の収入をこの時期で積み立てる必要があるかと、もしくは6月ではない理由は何かということなのですけれども、先ほど申し上げたとおり、令和5年度の最終補正で間に合わなかったものなので、実質収支の中に収入というのが含まれていることとなります。補正では予算に上げられていないので、実質収支の中にもう入っているという形になります。

そうなりますと、今回、決算の作業としまして監査委員のほうに決算の監査をしていただきまして、意見書を執行していただきまして、それと決算の認定、同時に10月議会のほうに今回提案をさせていただいておりますので、その収支が固まった時点で、今回、繰越金はこれだけあります。その中に含まれていた土地の売払収入のほうも基金に積立てをさせていただきますという形になりますので、どうしてもこの時期になってしまうということになります。

○石川慶 委員長 上里広幸委員。

○上里広幸 委員 出納整理期間の中で整理をして提出していくので、どうしても10月になりますよということよろしいですか。

○財政課長 そのとおりでございます。

○石川慶 委員長 上里広幸委員。

○上里広幸 委員 ありがとうございます。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 補正予算書の債務負担行為補正をまずお聞きします。今回3件の補正予算ということですが、まず窓口業務の委託、そしてデータセンター環境提供サービス業務委託料、また車両賃借料、この3件についてです。まず、1点目の窓口業務の委託なのですけれども、窓口業務実施をして何年ですか。本日まで何回の委託契約が更新されていますか。

○石川慶 委員長 市民経済部次長。

○市民経済部次長 御質疑にお答えします。市民課窓口業務外部委託につきましては、これまでで3期やっております。1期目が平成26年9月から平成29年9月末の3年間、2期目が平成29年10月から令和2年の9月までの3年間、3期目が令和2年10月から令和7年9月末までの5年間というふうになっております。以上です。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 今回、5年に期間を設定された理由は何ですか。

○石川慶 委員長 市民経済部次長。

○市民経済部次長 御質疑にお答えします。令和6年度に今回債務負担行為補正を上げた理由でございますが、3期目、現在の契約期間が令和7年9月末までとなっておりますが、この窓口外部委託の引継ぎとか、プロポーザルを、事業者を選定するために所要の期間を要するということと、あとは引継ぎの期間を考慮して、今年度の9月でこの額を債務負担行為で設定した次第でございます。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 ちょっと今のをもう少し分かりやすく説明をもらいたいのですが、設定期間なのだけども、それは契約期間というのは9月までであったのですか。

○石川慶 委員長 市民経済部次長。

○市民経済部次長 御質疑にお答えします。3期目の契約期間は令和7年9月末までです。来年の9月です。以上です。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 これまで3回にわたって窓口の更新をされてきたのだけれども、入札についてはどういった方式ですか。プロポーザルにおける提案による入札方法、そういった方法を実施されてこられたのか。

○石川慶 委員長 市民経済部次長。

○市民経済部次長 御質疑にお答えします。上地委員おっしゃるとおり、公募型のプロポーザルで事業者を選定しております。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 それでは、1期から今日まで民間に委託してきましたけれども、窓口業務の範囲というのは、これ変更あるのですか。

○石川慶 委員長 市民経済部次長。

○市民経済部次長 御質疑にお答えします。本日お配りしました資料番号3番の我如古盛英委員から依頼受けました要求資料3番を御覧いただきたいと思っております。こちらのほう、1ポツの概要の中の主な委託業務と

いうのがあります。これは、このとおり事業の内容が書かれてありまして、3期目と4期目、今回の現行と次回の4期目につきましては、この委託業務の中で全て同じ内容となっております。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 それいくつの窓口業務になっていますか。大体行政の窓口業務というのは二十幾つあるわけ、その中の一部を窓口業務として民間に委託業務で実施されているわけ、それでさっき確認したのは、これまで1期、2期とその窓口業務を継続してきているのだけれども、その窓口業務の範囲が広がってきたのかなと思ったわけ、ところがそうではないというような説明があったのだけれども、担われている業務というのは、大まかで結構ですけれども、こういった業務が予定をされているのですか。

○石川慶 委員長 市民経済部次長。

○市民経済部次長 御質疑にお答えします。あくまでも市民課で受ける窓口の業務委託になります。こちらの資料にもありますとおり、主な委託業務としましては、証明書の交付業務、住民異動届関連業務、戸籍届出、印鑑登録、転入転居時の学齢簿に関する業務、手数料の徴収及び収納に関する業務と、あとはこちらの市税などの公金収納期の操作案内等をしております。以上でございます。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 それでは、これは直営としてその業務を担っていたのですけれども、行財政改革の一環も含めて、あるいはまた市民サービスの向上も含めて、窓口業務を民間委託、そのように今日までしてきたのだけれども、それは財政改革におけるその改善はどうなっているのか。そして、また市民サービスの向上にどのようにつながっているのかというのをどのように評価されているのか、それをお答えください。

(「休憩お願いします」という者あり)

○石川慶 委員長 休憩します。(午前10時50分)

○石川慶 委員長 再開いたします。(午前10時50分)

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 具体的に答弁できなければ、これ紙面として出したほうがいいですよ。出してもらえないですか。そして、今回、4期目の窓口業務の実施をしていて、契約の準備をしていくことになっているから、業務の範囲はどうであるのか、あるいはまた市民サービスの向上はどうだったのか、今回の債務負担の予算が5億2,200万円計上している中で、直営業務であった際のこの効果というのがどのように変わったのかというのを示してもらいたいなと思いますので、資料としてこれは後ほど結構ですよ。

○石川慶 委員長 市民経済部次長。

○市民経済部次長 御質疑にお答えします。この行政経営に関する効果検証の数字については、ちょっと行革も含めて調査をします。あと、直接的に市民サービスの向上にどうつながったかということに関しましては、この資料の3番にございますが、この効果というのがありまして、6ポツぐらいあるのですけれども、昼間の業務ができることでお昼時間を利用した申請が可能となってサービス向上につながっているところ、あとは住所移動が多い繁忙期、繁忙期と閑散期の業務量の差に応じた安定的な人員配置ができています。外部委託することで、適宜、この職員さんに対しては教育等が実施され、サービス等の平準化が働いている

ということ、最後に市民満足度ということでアンケート調査を取っております。市民の方からの声としましては、97%が高い満足度の回答というところ、その内部評価、この市民満足度調査とか内部評価でいくと、このエラー率というのが1%以下というところもありますので、市民に対するサービスの向上は図られているのかなというふうに感じております。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 先ほど少し申し上げた直営から民間にこれは移管された。それは行革の中でどうあったのかというのをやっぱり出していただければと思います。

それから、債務負担行為補正予算、予算そのものについては歳出は後年度表に出てくるわけ、つまり新年度予算に伴って、今年度契約しないと、それは予算なし執行になります。ぜひともそれは気をつけてもらいたい。その準備をされていると思うのです。ところが、歳出予算の計上そのものというのは、それは後年度出てきますよ。これは新年度予算の当初予算に計上されている。その契約をいつ頃予定しているのか、その考え方だけ、その流れだけ説明してください。

○石川慶 委員長 市民経済部次長。

○市民経済部次長 御質疑にお答えします。この資料の3にありますとおり、プロポーザル実施までのスケジュールということで示してございます。令和6年10月、今回、債務負担行為を設定していただいた後、この宜野湾市市民課窓口業務外部委託事業者選定委員会を3回ほど開催して、11月から12月にかけて事業者からのプレゼンテーションを受けて、契約手続、仮契約という形で令和6年12月から2月までに契約は行います。その後、4月から10月までは引継ぎ期間とか準備期間を想定しておりますので、予算としては令和7年の当初から予算計上をするような形となっております。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 その契約金額なのだけれども、当然、契約書の提出する中で、年度内でそれは履行していくと思うのだけれども、次年度の契約方法というのはどのように予定をされているのか。つまり、それは令和6年に充てられるような予算なのですね。契約は、しかし毎年実施をしているような形なのか、まとめて令和6年の契約になって、歳出の予算そのものだけが後年度に出てくるような流れになっていくのですか、それをお聞きします。

○石川慶 委員長 市民経済部次長。

○市民経済部次長 御質疑にお答えします。契約につきましては、もう一括して5か年分を契約いたします。予算については単年度、単年度でつけていく形でございます。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 ぜひともいい窓口業務で市民サービスがさらに向上できるように、ここにも明記されていますけれども、休日等のサービス実施もいろいろと検討されていると思うのだけれども、それも市民サービスが向上できるようなサービス提供できるように、そしてまた補正予算ですからぜひとも年度内の実施をしてもらいたいと。

そのデータセンターについても同じように、その債務負担予算ですから、担当部署はそのようには理解をしていると思うのだけれども、ぜひとも対応していただきたいと思います。

次に行きましょう。今回の補正予算というのは、前年度の繰越し14億円あるので、繰越しが出ております

よね。そして、地方税法の適用を受けて、2分の1を下らない範囲内については財調に積みなさいという法律があるわけ、それに基づいて7億円あまりを財調に今回積んでいるのですよ。そういった流れというのは十分理解をしているのだけれども、決算に伴う財政の措置、予算の措置は、国庫の返還金、返納金、かなり出ているのです。これは令和5年度の決算に伴うその返還が発生をしているというように理解していいですか。

○石川慶 委員長 財政課長。

○財政課長 今の御質疑にお答えいたします。各款で返還金という形で様々な返還金出てきておりますが、基本的には御指摘のとおり、決算、支出額が確定しましたので、国との調整で返還金というものが計算されてきて確定しまして、それを返還するものでございます。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 令和5年度事業に伴う、決算に伴う国庫の返還というふうに理解していいのか。それとも、それはさらなる後年度、令和4年度の事業が今頃返還の措置をされているように対応されているケースもあるのですか。

○石川慶 委員長 福祉担当次長。

○福祉担当次長 お答えいたします。先ほどプリティ宮城ちえ委員が御質疑のあった補正予算書36ページ、3款1項8目、説明欄01介護給付費等事業費で御説明しましたが、中部広域の監査に伴う令和3年度と令和4年度の返還分となっておりますので、過年度、令和5年度決算だけでなくその前の年度のものについても返還金として計上しています。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 それは1件だけですか。令和5年度決算に伴いさらなる後年度に発生をした返還金が今回の補正予算に計上されている、1件だけですか。

これ担当部では、十分理解されているのですか。今回の補正に返還の計上していながら、それいつの事業であったのかというのは、だから先ほどの介護に伴う、これは共同事業による、共同監査を実施をする上で、これ令和4年度というような話があったのだけれども、それ以外になれば別に構いませんけれども、だから冒頭で確認したのは、令和5年度決算に伴う返還金の発生ですかというのを冒頭で確認したのは、そこですよ。もし令和4年度以降もあるのであれば、それはやっぱりちょっと整理して資料として出していただけませんか。

○石川慶 委員長 財政課長。

○財政課長 それでは、御質疑にお答えいたします。今、担当のほうにも確認したのですが、介護給付費の返還、共同監査による返還以外には、令和5年度より前のものはないということで、基本的には令和5年度の実績確定による返還金ということになっております。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 こういった処理の方法なのですが、事業そのものは令和4年度ではないですか。中部広域の共同事業に伴う監査なのですよ。それ令和4年度に指摘をされて、令和5年度にそれは計上しなかった理由は何ですか。

○石川慶 委員長 障がい福祉課長。

○障がい福祉課長 お答えします。前年度の後半に、中部からは監査に入っております。その返還の対象となった過大請求の部分が、令和3年分、令和4年分だったという、その内容の部分で遡っての取扱いが必要だったというところです。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 計上時期は間違いないですか。この時期なの。今の説明は分かりますよ。9月補正に国庫返納の計上をやっているのだけれども、これは令和5年度決算に伴う記載なのです。だから、その時期としてはそれが適当だと思っているのですか。

○石川慶 委員長 障がい福祉課長。

○障がい福祉課長 この国庫の部分なのですけれども、毎年、こういった過大請求等による給付費の変更があった場合は、国のほうにさらなる変更申請というものを行わないといけないことになっていまして、その時期がまさに今この9月、10月あたりに変更の申請の時期となっています。ですので、今、令和3年分、令和4年分でこういった過大給付が行われていましたというところでの今報告をしているところですので、返還命令はそのうち近々来るのかなというふうに思っています。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 もう少し早めにその対応、計上すべきではなかったかなと思ったりしないわけではないのだけれども、それは結構です。よろしいです。

それから、決算に伴う国庫の返還金、返納金という表記があって、それぞれの部署で返納手続の記載を試みたり、国庫へ返還の記載を試みたり、全然皆さん方統一されていないわけです。それを見たときに、返還と返納、使い分けをしているのだけれども、その説明いただけますか。これを見たときに、何らかの質が違うのかなと思った。

難しい話ではないわけです。その表記をされていることに対して、何らかの深い意味だろうなど、使い分けしているから。

○石川慶 委員長 福祉担当次長。

○福祉担当次長 お答えいたします。補正予算書35ページ、説明欄06子どもの学習支援事業国庫補助金返納金、それからもう一つが補正予算書42ページの説明欄04及び05被保護者就労支援事業費国庫返納金、被保護者健康管理支援事業費国庫負担金返納金、この返納金の表記についてでございますが、実際、国からの事業実績に伴う返還が生じた場合に対しては、実績の確定として国からの通知では、その超過した額について返還するようにと捉え、返還という表現でこちらに通知が来るわけなのですけれども、その返還金、返還するためのこの予算の科目を作成するときに、国庫返納という言葉もありまして、その作成するときに、返還ではなく返納金という表現を選んだということで、特にその他の返還金と何か違いがあるわけではないのですけれども、このように予算科目を作成したという経緯があります。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 それは、統一したほうがいいのではないですか。

○石川慶 委員長 財政課長。

○財政課長 こちらについてはもう確におっしゃるとおりで、恐らく国からの通知の、返還してください、返納してください。そういった分類でもうそのままやっちゃっている経緯があるのかなと、今確かに感じ

がしたので、ここはもう統一を図るようにしていきたいと思っております。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 今回の説明からすると、特段返納にこだわるような説明ではないわけ、だから、これはやっぱり統一したほうがいいと思いますので、整理をして今後の在り方を考えていただきたいと思います。

それでは、11ページ、地方特例交付金3億8,300万円、それは住民税、これは控除との関わりがあるわけですね、控除とのね。これまでも令和5年度コロナ感染、令和4年度は自動車税、軽自動車税に伴う地方特例交付金の措置がされてきたわけ、それで今回の補正については、それは住民税だとか、あるいはまた家屋に係る控除、つまり住宅ローンの返済に伴う控除ですよ。その減税に伴って市税が減額をしていく、それを充てていこうというような措置がされているのが地方特例交付金の趣旨だというふうに理解しているのです。間違いはないですか。

○石川慶 委員長 財政課長。

○財政課長 御質疑にお答えいたします。予算書11ページ、10款1項1目の地方特例交付金でございますが、その中で説明欄2つに分かれております。その上段のほうの地方特例交付金296万8,000円の増、こちらの地方特例交付金というのは住宅ローン減税の部分でございますが、こちらは毎年、当初予算でも計上している部分なのですが、地方財政対策のほうで毎年全国的な増減のパーセンテージが示されますので、当初予算ではそのように計上していたところなのですが、今回、交付決定通知が来ましたので296万8,000円の増額ということで今回補正をさせていただいております、その下の地方特例交付金で、括弧で定額減税減収補填特例交付金と書いておりますが、こちらが今実施されております定額減税の国からの補填分としての地方特例交付金が決まりましたので、こちらに増額計上してございます。以上です。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 それはあれですから、国が交付金として地方公共団体に支出をしていく流れだと思うのです。これは、影響出ているのは市民ではないですか。市民との何か関わるものがあるのですか。つまり、本人を含めて扶養者、4万円に伴う補助だと思うのだけれども、市民との関わりはないのですか。

○石川慶 委員長 税務課長。

○税務課長 お答えします。今回の定額減税に関しましては、所得税で3万円、個人住民税で1万円の定額減税されることになっておりまして、今回は市民税のほうなので、1万円分の減税のこの実績、5月末時点の実績額が減税、10ページのほうですね。これが実績額となっております。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 それは、特別市民とのやり取りがここで発生するという話ではないわけですね。

○税務課長 そのとおりです。

○上地安之 委員 分かりました。これは単年度のみですか。この地方特例交付金に伴う定額減税減収補填特例交付金というのは単年度のみですか。

○石川慶 委員長 税務課長。

○税務課長 現時点では、令和6年度のみの方策でありまして、それなので現時点で分かっていることは、この令和6年度のみのものでございます。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 その点については分かりました。

そこで、交付金がそこに、地方公共団体宜野湾市が支出、対応されることによって、ある意味税収アップにつながっていく。今度は、ページを開けてみると、地方交付税の普通交付税、減額になっている。補填していながら一方では減額する措置というのは、これ基準財政需要額だとか収入額だとか、その差引額の補填だと思うのだけど、その説明いただけますか。

○石川慶 委員長 財政課長。

○財政課長 それでは、地方交付税の普通交付税のほうですね、減額についてお答えいたします。12ページのほうで普通交付税2億82万7,000円の減額となっておりますが、今の御指摘のありましたとおり、基準財政需要額から基準財政収入額のほうを差し引いた額が交付額ということになりますが、今回は、基準財政収入額のほうが当初の想定より伸びているということが原因で予算割れをしてしまったという状況でございます。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 とりあえず残りは後ほどお願いします。

○石川慶 委員長 休憩いたします。（午前11時16分）

○石川慶 委員長 それでは、再開いたします。（午前11時25分）

○石川慶 委員長 引き続き質疑のある方は挙手にてお願いいたします。

ブリティ宮城ちえ委員。

○ブリティ宮城ちえ 委員 では、補正予算書の39ページの3款2項2目、説明欄07、よろしいでしょうか。こちら返還金が出ているのですが、さっき障害者のほうの説明してもらったのですけれども、どういう経緯でこの返還金になったのかという説明をお願いできますか。

○石川慶 委員長 こども政策担当次長。

○こども政策担当次長 補正予算書39ページの3款2項2目、07子育てのための施設等利用給付事業（認可外等）の返還金の件でございますが、こちらは令和5年度の実績が確定したために、既に受け入れていた国庫負担金及び県負担金の返還金を計上しております。この給付費なのですけれども、市が施設等利用給付認定を行った認定子供というか、お子さんがいるのですけれども、その方が市が確認した子ども・子育て支援施設に入った場合に、保育料等を償還払いにてこちらで給付費等を保護者様に返すというものなのですけれども、こちらのほう、今年度3月までに支給した分、申請があった分のを加味して、そのもので計上しているのですけれども、毎年補助金を請求しているのですけれども、実績が確定したものにしまして、その分を返還しているという形になります。毎年度、ある程度、3月までに支払いはこの程度あるだろうという見込みで補正もかけて予算を確保しておりますが、それ以上に申請がなかった場合、そうすると申請額というのですか、実績額が減るものですから、その分に対しての国庫のほうに返還するという形の返還金というふうになっております。

○石川慶 委員長 ブリティ宮城ちえ委員。

○ブリティ宮城ちえ 委員 では、この市が予定していたよりも申請額が少なかったということですか。

○石川慶 委員長 こども政策担当次長。

○こども政策担当次長 この償還払いによる申請なのですが、保護者様からある場合もありますし、施設のほうからある場合もあります。この申請のタイミングによって、返還額、請求額というのですか、そちらのほうが変わってきますので、こちらもちよっとそのまま大体確保してやっていたのですが、それよりも申請が少なかったという形になっておりますので、その分の差額分、その分を返還しているという形になります。

○石川慶 委員長 プリティ宮城ちえ委員。

○プリティ宮城ちえ 委員 分かりました。

○石川慶 委員長 質疑のある方。

宮城政司委員。

○宮城政司 委員 よろしくお願ひします。債務負担行為の件で質疑させていただきます。

先ほど土地委員から質疑が出ていたのですけれども、今回約5億2,265万円ある。前回までの契約ってどれくらい、例えば1年間大体どれくらいの金額があつて、今回、この期間で契約するのだけれども、1年当たりの契約金額はどれくらい増えているか。

○石川慶 委員長 市民経済部次長。

○市民経済部次長 御質疑にお答えします。先ほど土地委員へ御答弁しましたが、3期目は4億5,408万円、4期目、今回の予定している債務負担ですが、5億2,265万円となっております、比較しますと、6,857万円、5年間でとなっております。年額でいきますと、1年当たり1,371万4,000円、比率でいくと15%くらい上昇しております。以上です。

○石川慶 委員長 宮城政司委員。

○宮城政司 委員 ありがとうございます。この増額の主な根拠は何か教えてください。

○石川慶 委員長 市民経済部次長。

○市民経済部次長 御質疑にお答えします。こちらのほう、先ほど土地委員の御質疑にお答えしましたとおり、委託事業の範囲はそのままでございますが、やはり見積書を徴したときに、人件費、最低賃金の上昇による増がございます。ちなみに沖縄県の最低賃金につきましても、令和2年から令和5年までは13%程度上がっておりますので、今回の見積りにつきましても現在の契約よりも15%ということで、賃金の上昇率が大きく反映しております。以上です。

○石川慶 委員長 宮城政司委員。

○宮城政司 委員 ありがとうございます。現在のサービスを実現するに当たって、この委託会社が雇用している人数、ある程度同じ一定の水準で推移すると思うのですけれども、大体何人ぐらいが。

(「休憩してよろしいですか」という者あり)

○石川慶 委員長 休憩いたします。(午前11時31分)

○石川慶 委員長 再開いたします。(午前11時32分)

○石川慶 委員長 市民経済部次長。

○市民経済部次長 御質疑にお答えします。30名を確保しているところでございます。

○石川慶 委員長 宮城政司委員。

○宮城政司 委員 多分そこまでの拘束力を持った契約というのとはできないかもしれないのですが、この30名が宜野湾市民かどうかというのは分かりますか。

○石川慶 委員長 市民経済部次長。

○市民経済部次長 御質疑にお答えします。市民課窓口外部委託業務の評価報告書、これはこの事業者から市民課のほう聞き取った内容でございますが、雇用率でございますが、こちらのほう市内の在住者の比率が73%というところで御回答でございます。

○石川慶 委員長 宮城政司委員。

○宮城政司 委員 ありがとうございます。それは、例えばこの契約のときになるべく宜野湾市在住の方を優先してほしいとかということ盛り込んでいるのですか。それとも、たまたま宜野湾市に近いから多くなったという結果論的な話なのか、その辺りって分かりますか。

○石川慶 委員長 市民経済部次長。

○市民経済部次長 御質疑にお答えします。市内在住の方を優先的に雇用するよというところでお願いベースではございますが、お話をしているところでございます。

○石川慶 委員長 宮城政司委員。

○宮城政司 委員 ありがとうございます。今回のこのプロポーザルをするに当たって、市内業者優先的なことはできそうですか。先ほどまでは個人個人の話だったのですけれども、契約する業者という観点で、市内に幾つか業者があるのかちょっと分かっていないのですけれども、市内業者優先というのとはできそうですか。

○石川慶 委員長 市民経済部次長。

○市民経済部次長 御質疑にお答えします。市内にこういった窓口外部委託の業務ができる事業者というのが今のところ見当たらないものですから、今回も前回もそうですけれども、市外の事業者がプロポーザルに参入しているというふうな状況でございます。

○石川慶 委員長 宮城政司委員。

○宮城政司 委員 ありがとうございます。この物価高がいつまで続くのか、ずっと右肩上がりになっていることを感じているのですけれども、先ほどおっしゃった増額で、この期間分耐え得る、その見込みまで含めての契約になりそうです。

○石川慶 委員長 市民経済部次長。

○市民経済部次長 御質疑にお答えします。今回の債務負担行為の補正を上程させていただく際に、3事業者から見積りをいただいて、5年分の見積りをいただいたところ、こういった賃金上昇率も加味した形で見積書の金額をいただいておりますので、それに反映された形だというふうに考えております。

○宮城政司 委員 分かりました。ありがとうございます。

○石川慶 委員長 質疑のある方。

午前中のうちにやってくださいと言った部分で、質疑ありましたらそちらを優先したいと思いますが、ほかの部分で質疑受け付けてもよろしいですか。我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 市民課窓口業務外部委託に関して大分答弁が出てきているのですけれども、内容は大分分かってきているところですが、この説明書の中の2番、プロポーザル実施までのスケジュールとい

うことであるのですけれども、これは来年の7月から始まるというところなのですが、令和6年10月に窓口業務委託業者の選定委員会を、委員会ということで書かれているのですけれども、この委員の皆さんは、もうこれから選定していくのでしょうか。

○石川慶 委員長 市民経済部次長。

○市民経済部次長 御質疑にお答えします。こちらのほうは、宜野湾市の市民課窓口業務外部委託事業者選定委員会ということで、庁舎内のメンバーで構成されております。メンバーを申し上げますと、市民経済部長を委員長として、市民経済部次長が副委員長、総務部次長、企画部次長、行政経営室長、デジタル推進課長、あとは市民課長の7名で構成されております。以上です。

○石川慶 委員長 我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 もう既に構成されて、そのスケジュールの中で公募ができるような形で進められているということですか。

○石川慶 委員長 市民経済部次長。

○市民経済部次長 御質疑にお答えします。公募につきましては、債務負担行為を設定していただいた後ですので、その後、今回のこの委員会のスケジュールとしましては、まずは委員会の1回目でこういった公募内容とか、こういった条件で公募していいかとか仕様書の確認をさせていただきます。2回目につきましては、11月になりますが、公募に参入していただいた事業者の様式とかを最終チェックを行って、3回目にプレゼンテーションという運びになっております。以上です。

○石川慶 委員長 我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 では、選定委員会はもう設置されているということなのですが、今現在10月なのですが、こういったそういったところまで進捗しているのでしょうか。

○石川慶 委員長 市民経済部次長。

○市民経済部次長 御質疑にお答えします。1回目の委員会につきましては、10月23日に開催します。その中で、今、この補正でまさに設定された後の公募の準備、ほかを含めて、中で審議した後、その日以降に公募開始という形になっております。

○石川慶 委員長 我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 その委員会が済んだ後に公募が開始されるということで、現在では公募の件数とかというのは全く分からないという状況、これからということで理解していいのでしょうか。

○石川慶 委員長 市民経済部次長。

○市民経済部次長 そのとおりでございます。

○石川慶 委員長 我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 いろいろと委員から質疑があるのですけれども、一番最後のほうに効果ということで、なかなか市民の側からすると、昼食時間とか待ち時間があつたということ、いろいろあるようではあるのですが、一番最後のほうに97%が高い満足度ということで、それに付け加えて、エラー率は1%以下ということなのですが、しかし1%でも、100人中にお一人が少し不満、あるいは何かの手違いがあつたということになるのですけれども、1%以下でもやはりそういったものはなくしたほうがいいと思うのですが、それに対する対策等も今回のまた公募に関して、何か付け加えられているのでしょうか。

○石川慶 委員長 市民経済部次長。

○市民経済部次長 御質疑にお答えします。こういったミスにつきましても、事故発生時の対応マニュアルということで、この種別で、例えば紛失したのか、取り違えたのか、毀損したのか、それから情報漏えい、クレーム含めてこういったカテゴライズされて、その対応リストが整備されております。当然、これまでもそうですけれども、そのエラーの積み上げで、今後、エラーを起こさないような措置ということで勉強会等も通じて、職員の周知を図っているところでございます。以上です。

○石川慶 委員長 我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 分かりました。それに対してもこれからしっかりと取り組んでいていただきたいと思っております。

それから、先ほどから言われていますけれども、市内の人ができるだけ多くの方に働いてもらえるように、それから同一同種の賃金になるわけですから、本来でしたら賃金のほうもよりいい賃金になればいいなと思っておりますけれども、しかし中身は、これは行財政改革でいろいろ無駄をなくそうということの目標もあるみたいですが、なかなか相反して、そういったところもできない場合もあるかもしれないのですが、ぜひ賃金のほうも十分な確保できるような方向でやっていただきたいと思っております。私はこれで、以上終わります。

○石川慶 委員長 伊波一男委員。

○伊波一男 委員 よろしく申し上げます。ページ数、57ページ、7目の01教育環境整備事業、機器修繕費について御説明おねがいします。

○石川慶 委員長 指導部次長。

○指導部次長 御質疑にお答えいたします。教育環境整備事業860万1,000円の増額につきましては、文部科学省のGIGAスクール構想に基づき整備した1人1台端末の修繕費の計上となっております。今回、ちょっと大幅な増額になっておりますけれども、これにつきましては学校での端末の利用がかなり進んでいるということと、あと機器の購入から3年を経過しております、経年劣化による故障などがちょっと多く発生していることから、今回計上することになっております。

○石川慶 委員長 伊波一男委員。

○伊波一男 委員 一人一人に渡っているタブレットの故障という、これの修理という形だと思うのですが、その修理の間はまた代替機が出ているということで認識していいですか。それともう一つ、これ当初予算では載っているのですか。当初で足りないから載せたのか、当初予算で最初から載っているのか、途中で気づいて修理費を載せたのか。

○石川慶 委員長 指導部次長。

○指導部次長 お答えいたします。まず、こちらのほう、当初で300台ほど見込んで計上しております。実際、4月から6月で既に231台修理が出ております。前年度の修理代と比較しても2倍のスピードとなっております。それを踏まえて、今回300台分を計上しておりますから、この修理の期間、代替機として大体20台から30台ほど予備で保存しておりますので、それを充てて、それを回収した部分に充てて、通常の授業に支障がないように対応しているところでございます。

○石川慶 委員長 伊波一男委員。

○伊波一男 委員 G I G Aスクール、タブレット配布、もう何年になりますか。

○石川慶 委員長 G I G Aスクール担当主幹。

○G I G Aスクール担当主幹 お答えいたします。令和3年6月から開始しておりまして、ちょっと3年目、3年になります。

○石川慶 委員長 伊波一男委員。

○伊波一男 委員 いろいろとそういう機器はもう進んできているし、これはまた取り替えの時期というのは、参考に考えてはいるのですか、そのときの財源、国からの財源が、手当てがあるのか。結局壊れてくる、そんなに頻繁に使っているかどうかも分からないのですけれども、このように大きな金額の修繕費が出てきている。また、端末の新しい機材はもっと使い勝手がいいかもしれませんし、能力も上がっているのではないかなと思うのですけれども、取り替え時期というのはあるのかどうか、お聞きをまずしておきたいと思えます。

○石川慶 委員長 G I G Aスクール担当主幹。

○G I G Aスクール担当主幹 御質疑にお答えします。文部科学省のほうから、今年度、令和6年から令和10年にかけて、各都道府県基金を積み立てて、この5年間の間に県単位で共同調達するというような内容で指示が来ております。沖縄県も今年度、令和6年から団体の調整をしながら進めております。本市は今のところ令和8年に機器の更新を予定しているところでございます。

○石川慶 委員長 伊波一男委員。

○伊波一男 委員 令和8年をめどに切り替えていきたいということの御説明いただきました。ありがとうございました。大体理解しました。予算、1年当たりって高いのですか。これ、当初予算幾らなの。

○石川慶 委員長 G I G Aスクール担当主幹。

○G I G Aスクール担当主幹 当初予算、先ほど指導部次長から答弁ありましたとおり、858万円、300台、1台当たり約2万6,000円の修繕を見込んで、税抜き2万6,000円ですから、2万6,000円の300台の、あと税を見て、858万円の当初予算を計上いたしました。その中で既にもう300台近くの修繕が発生してしまったため、今後また約300台近くの修繕を見込んで補正予算を計上させていただいたところです。

○石川慶 委員長 伊波一男委員。

○伊波一男 委員 しっかり修繕していただいて、あと2年余りまだ持たさないといけないということがあるので、理解したい。でも、結構金額しますね。びっくりしました。

次、よろしいでしょうか。

○石川慶 委員長 はい。

○伊波一男 委員 次は消防のほうの特別旅費がこの時期に減になっています。当初予算では幾らなのですか。

○石川慶 委員長 消防次長。

○消防次長 伊波一男委員の御質疑にお答えしたいと思います。補正予算書52ページ、9款1項1目、説明欄02総務事務運営費、特別旅費57万2,000円の減ですけれども、この減については当初予算については、特別旅費について110万円の計上していたところです。今回の57万2,000円の補正減については、当初予算で予定していました九州地区の救助指導会の予算を計上していたのですけれども、県内で救助指導会を行ったのですが、その派遣にかからなかった、上位になかったというところで派遣がなくなったということで、補正減

をしているところです。以上です。

○石川慶 委員長 伊波一男委員。

○伊波一男 委員 そういう県大会で上位の代表として九州大会のそういうところにも出場する予定がなくなったということで、今回減にしたということの説明というふうに聞いてよろしいでしょうか。

○石川慶 委員長 消防次長。

○消防次長 御質疑にお答えします。そのとおりでございます。

○石川慶 委員長 伊波一男委員。

○伊波一男 委員 理解しました。この件は、この時期もう明確に分かるから9月でもう補正減しようということで、まだ行く予定があるかも、ないかもしれないのに、この時期に補正減するというのとは何かあるのかなというのを確認しただけです。明確に特別旅費を使うことがないというのが分かりましたので、ありがとうございます。以上です。

○石川慶 委員長 質疑のある方。知念秀明委員。

○知念秀明 委員 29ページの基地返還跡地転用推進事業です。これ庁舎と中学校1校、小学校2校、幼稚園2園、児童館2館だと思えるのですが、これの全体的な坪数を教えていただけますか。

○石川慶 委員長 基地政策部次長。

○基地政策部次長 知念秀明委員の御質疑にお答えいたします。補正予算書29ページ、2款1項6目01、特定事業の見通しの件ですが、一般的にはヘクタールでちょっとお答えさせていただいておりますけれども、これそれぞれの……

○知念秀明 委員 いや、全体でいいです。

○基地政策部次長 現在特定事業の見通しというのは19.54ヘクタールになります。19.54ヘクタールなのですけれども、これを坪数に換算しますと、全体で5万9,108.5坪となります。

○石川慶 委員長 知念秀明委員。

○知念秀明 委員 ありがとうございます。今回の補正7億円あるのですけれども、その7億円で購入した場合に何%になっているのか、それもお願いします。

○石川慶 委員長 基地政策部次長。

○基地政策部次長 お答えいたします。普天間飛行場の令和6年度のこの補正後の買取り見込みなのですが、これは全体で今回の補正で2.5ヘクタールですので、それを含まないと、見込みが16.27ヘクタールになりますので、進捗率は約83%となります。

○石川慶 委員長 知念秀明委員。

○知念秀明 委員 ありがとうございます。この土地の単価がありますよね。単価は平地と斜面地と、いろいろな何段階かに分かれていると思うのですけれども、それ分かれていますか、購入単価。

○石川慶 委員長 基地政策部次長。

○基地政策部次長 宅地と宅地見込み地で単価は分かれています。1平米当たり宅地が8万2,900円で、宅地見込み地が7万2,100円となっています。

○石川慶 委員長 知念秀明委員。

○基地政策部次長 ごめんなさい。先ほどの答弁ちょっと補足してもよろしいですか。

○石川慶 委員長 基地政策部次長。

○基地政策部次長 購入者というところでちょっと答弁申し上げましたけれども、今回の補正予算が成立をして無事契約が進めばということで、付け加えさせていただきます。失礼しました。

○石川慶 委員長 知念秀明委員。

○知念秀明 委員 分かりました。その単価の資料と、あと減歩率、これも場所によって減歩率って違うのかなと思うのですけれども、その減歩率と平均の減歩率、それも資料でいただけますか。

○石川慶 委員長 基地政策部次長。

○基地政策部次長 ちょっと確認をしまして、後ほどお答えさせていただきますと思います。

○石川慶 委員長 知念秀明委員。

○知念秀明 委員 さっきヘクタールだったのですけれども、1ヘクタール、3,030坪でしたか、1ヘクタールを坪数に変えると。

○基地政策部次長 1ヘクタールは1万平米なので、1万平米に0.3025を掛けた数字です。

○知念秀明 委員 分かりました。電卓でやります。資料のほうよろしくお願いします。以上です。

○石川慶 委員長 次、質疑のある方。

プリティ宮城ちえ委員。

○プリティ宮城ちえ 委員 資料からです。資料の提供ありがとうございます。1番目の指導課から出していたいただいた英語教育特区の認定を受けていない市町村と比較して具体的な成果について……

○石川慶 委員長 休憩します。(午前11時54分)

○石川慶 委員長 再開いたします。(午前11時54分)

○石川慶 委員長 プリティ宮城ちえ委員。

○プリティ宮城ちえ 委員 資料2、大丈夫ですか、資料2。福祉推進部から出ている、3款2項2目18節の保育所等食材料費負担軽減事業なのですが、出してくださってありがとうございます。この中の3番のほうで、積算の考え方、単価44円ってあるのですけれども、これは1人当たりに対して1食44円ということですか。それと、これは国が決めているのでしょうか。

○石川慶 委員長 子育て支援課長。

○子育て支援課長 プリティ宮城ちえ委員の御質疑にお答えいたします。この単価につきましては、県のほうからありまして、1日当たり44円で、それに人数を掛けて、あと給食提供日数を掛けて積算するという流れになっております。参考までに、前年度の単価が14円でしたので、単価についてはこの米印にあります消費者物価指数食料伸び率を基に算出されているというふうに伺っております。以上です。

○石川慶 委員長 プリティ宮城ちえ委員。

○プリティ宮城ちえ 委員 単価、去年が14円で今度は44円というのを聞いて、何かその、今物価高の中で質的にちゃんとそれでできている値段なのですか。

○石川慶 委員長 子育て支援課長。

○子育て支援課長 この単価につきましては市が決めた単価ではなくて、県から示された単価ですので、県

はこの単価で賄えるというふうに考えての設定だとは思っております。

○石川慶 委員長 プリティ宮城ちえ委員。

○プリティ宮城ちえ 委員 分かりました。どういうのが出ているか、ちょっと気になります。

では次に、先ほど我如古盛英委員がお願いしていた資料7番のほうでちょっと聞きたいのですけれども、先ほど説明があつて57件の買取りがあつたという、その57件の土地を売られた方が県内か県外という比率みたいなのというのはどうですか、分かりますでしょうか。

○石川慶 委員長 基地政策部次長。

○基地政策部次長 ちょっと今、57件の地権者の住所が県内か県外かという御質疑ですけれども、手元に資料がないので、確認しまして後ほど答弁したいと思います。

○プリティ宮城ちえ 委員 よろしくお願ひします。以上です。

○石川慶 委員長 ほかに質疑ございますか。

時間も、午後に回しましょうか。我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 40ページ、3款2項3目04の放課後児童対策補助金なのですけれども、これについても単価替えのために補正を組んだということですが、これは対象事業者の数と、ここに前の39ページのような中身が分かる資料を出していただければありがたいのですけれども。

○石川慶 委員長 こども政策担当次長。

○こども政策担当次長 我如古委員の御質疑にお答えいたします。3款2項3目の40ページ、04の放課後児童対策補助金事業でございますが、資料要求もございましたので、資料番号8のほうに記載しておりますが、この資料の下のほうに、補助金の交付対象の放課後児童クラブは40クラブということで記載をしております。ちょっと字が小さいのですが、こちらで大丈夫でしょうか。

○我如古盛英 委員 分かりました。これでいいですので、ありがとうございます。

○こども政策担当次長 よろしくお願ひします。

○我如古盛英 委員 取り消します。以上です。

○石川慶 委員長 午前の会議はこれで終わり、午後は2時から会議を開きます。その間休憩いたします。(午前11時58分)

◆午後の会議◆

○石川慶 委員長 再開いたします。(午後2時04分)

これから午後の会議を進めてまいります。

質疑に入る前に、先ほど午前の質疑に対しての答弁の修正と答弁の保留がございましたので、そちらから進めさせていただきます。

基地政策部次長。

○基地政策部次長 午前の答弁、知念秀明委員から普天間飛行場内の土地の買取り単価についての御質疑がございまして、午前中、宅地を宅地並み平米当たり8万2,900円と御答弁しましたが、正しくは8万2,800円

でございましたので、訂正しておわび申し上げます。

午前中、プリティ宮城ちえ委員からの御質疑で、資料7番の基地返還転用推進事業の9月補正予算額の買取り見込み、57件の契約者の住所の県内、県外の内訳を把握しているかという御質疑がございました。57件中、県内は51件となっております、県外が6件となっております。以上です。

○石川慶 委員長 それでは、午前に引き続き議案第58号に対する質疑を許します。

それでは、質疑がありましたら挙手にてお願いいたします。宮城政司委員。

○宮城政司 委員 よろしく申し上げます。頂いた資料で4番、2款1項9目システムクラウド化整備事業、債務負担行為補正のところ、データセンター環境提供サービス業務委託料についてお伺いします。

まず、資料提供についてはありがとうございました。この中でデータセンター環境提供サービス業務委託料とあるのですが、こちらも契約は1社で対応されるのですか。それとも複数、ごめんなさい、聞き方を変えます。このサーバーやネットワーク機器を民間が整備する専用施設、データセンターに設置することとあるのですけれども、そこに乗ってくる下のほうに主な利用システムとかのソフトウェアの保守もここに含まれている契約、1社でここを全部含まれた契約なのかどうか、お伺いします。

○石川慶 委員長 企画部次長。

○企画部次長 宮城政司の御質疑の件ですが、幾つかシステムがいろいろあるのですが、その保守関係は複数社ございます。

○石川慶 委員長 宮城政司委員。

○宮城政司 委員 ありがとうございます。こちらの予算書で書かれている委託料にその複数社が含まれた金額ということなのですか。

○石川慶 委員長 企画部次長。

○企画部次長 ただいまの御質疑ですが、今回の債務負担で計上させていただいているものにつきましては、データセンターの利用に係る費用ということで、先ほど宮城政司委員からありました下のほうの幾つかのシステムの保守関係はまたその保守の契約になっています。

○石川慶 委員長 宮城政司委員。

○宮城政司 委員 ありがとうございます。この業務委託料は、令和6年度から令和11年度とあるのですけれども、この期間の根拠というのはどういうふうに決められていますか。

○石川慶 委員長 企画部次長。

○企画部次長 今回、2期目の契約という形にはなるのですが、5年間の期間につきましては、機器等の耐用年数とか、その辺を考慮した期間ということになります。

○石川慶 委員長 宮城政司委員。

○宮城政司 委員 ありがとうございます。先ほどソフトウェアのほうはまた別で契約ということで理解したのですけれども、この回線だったりネットワーク機器とか、多分ハードウェアのアップデートとか、6年間の長い間になると、いろいろ機能変更があると思うのです。前回の1期目のときから2期目のとき、その機能的だったり何か変更はありますか。

○石川慶 委員長 企画部次長。

○企画部次長 前回から変更した主な機能とかそういったものは、大きなものは特になくて、細かいのは、

ここは少しあるのですが、大きなものは特に変更はございません。

○石川慶 委員長 宮城政司委員。

○宮城政司 委員 ありがとうございます。ここで対象となっているものというのは、本当にハードウェアに近い、物すごく基礎になっている部分だと思うのですけれども、その性能がアップすると。要は利用者にとってもメリットがあるアップグレードであってほしいなという思いがあって、そのような質疑しているのですけれども、そういうよくなるものもないですか。例えば回線がすごく早くなるとか、作業がすごく効率的にできるようになるとか、そういった更新も、6年間たって新たに2期目をやるのだけれども、そういったよくなる点もないですか。

○石川慶 委員長 企画部次長。

○企画部次長 宮城政司委員からありましたような、例えば回線の速度とかというお話もありましたが、特に大きなもの、機能をアップしたとかということではなくて、これまで同様を維持する、行っていくという形になります。

○石川慶 委員長 宮城政司委員。

○宮城政司 委員 ありがとうございます。その1期目のときの金額が把握できていないのですけれども、1期目と2期目って、先ほど別の、例えば市民課窓口の委託料とかでも伺ったのですけれども、これだけ年数がたつと物価高になって、費用が上がるかなというのがあるのですけれども、どれくらい違いがあるかなと、その根拠まで伺います。

○石川慶 委員長 企画部次長。

○企画部次長 御質疑にお答えいたします。前回から比較して、電気料金の高騰とか、あと機器等も、資材とかの高騰とかもありますので、機器等も若干上がっておりまして、全体と比較して契約上限額が約2,400万円ほどの増額にはなっております。

○石川慶 委員長 宮城政司委員。

○宮城政司 委員 ありがとうございます。そういう金額、上げて調整するのであれば、先ほど言ったような環境的によりよいものになったらいいなという期待もあったのですけれども、最後に、先ほどソフトウェアの保守は別という形だったので、ちょっとずれるかもしれないのですけれども、心配しているのは、利用する職員、先ほどよくなるのはあまりないよとおっしゃったのですけれども、仕様が変わって使い方が変わると、これまでどおり職員が使えなくなるものとか出てくると、それだけでも一つのデメリットになるということですが、そういった違いはないですか。今までどおりのソフトウェアがそのまま使える。

○石川慶 委員長 企画部次長。

○企画部次長 御質疑にお答えいたします。これまでの利用していたもののまた更新の契約とかになりますので、特に例えば原課で使っているシステムの仕様が変わるとか、市民サービスに向けて各システム利用されておりますが、そういった仕様が変わるとかということはございませんので、これまで同様ということでございます。

○宮城政司 委員 分かりました。ありがとうございます。

○石川慶 委員長 皆さん、午前中、市民経済部に質疑のほうお願いしますということだったので、市民経済部次長、出席できることになりましたので、御報告しますので、よろしくをお願いします。

○市民経済部次長 答えられる範囲でやりますので、よろしくをお願いします。

○石川慶 委員長 質疑のある方。我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 資料を頂きましたので、お伺いします。40ページの放課後児童対策補助金事業、04です。これについて資料頂きましたけれども、補助金の交付対象クラブ数が40クラブ、その数をお聞きしたかったのですけれども、まずは内容から説明していただければと思います。

追加になるのか、これは。

○石川慶 委員長 こっちの午前中をお願いします。

○我如古盛英 委員 午後はいない。

○石川慶 委員長 続けて、我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 補正予算書の18ページと19ページの財産収入です。18ページと19ページにまたがっていますので、まず説明によりますと、清水苑の跡地を株式会社サンエーさんに期間限定で借地をするということですが、その中で、まずこの不動産の貸付けの場合、相手方からその土地をお借りしたいというのが来たのかどうか、それからお願いしたいと思います。どういう理由で貸したのか。

○石川慶 委員長 総務部次長。

○総務部次長 我如古盛英委員の御質疑にお答えいたします。株式会社サンエーさんから、去年、このぐらいの時期ですか、担当の方から、大山にあるサンエー本社、大山シティの建て替え等があるということで、その際に発生する従業員の駐車場を約300台止められるところを探しているという相談がありまして、それで清水苑跡地がありますので、そこを借りることはできないかという相談を受けてから、あとは内部で貸していいかというところの調整をして、貸付けができるという判断をいたしましたので、この契約をいたしたというところでございます。

○石川慶 委員長 我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 別に建物が建つとか、あるいは仮のプレハブとかの構築物ができるということではないということで、今、駐車場ということで聞きました。

それで、この単価の決め方、あるいは貸付期限の提示もあったのかどうかお伺いします。

○石川慶 委員長 総務部次長。

○総務部次長 まず、期限なのですけれども、先ほど答弁したように、サンエー本社大山シティ建て替え等があるということで、ある一定の期間、2年から3年という話は伺ってしまして、その間貸していただけませんかという調整もいたしました。内部としてこの2～3年間、この土地を、清水苑跡地を利活用する予定等はないということで、サンエーさんに貸付けをするという決定に至っております。

ただし、契約上は1年単位で、これについてはやはり公共としても急に使うことがあり得るかもしれないということで、サンエーさんにも御理解いただいた上での契約をいたしております。

単価の件なのですけれども、貸付けをする際には貸付けの基準等を定めておりまして、それに沿って算出しております。ちなみに、まずこの近隣の路線価を出しまして、0.7を掛けます。そこで、あと積算率といいまして、期間、1年であれば短期、1年以上であれば長期というふうに期間を確認した上で、今度公共性、目的が公共性があるかないかというのを判断した上で積算率を出しまして、それで計算をしたこの金額に平米単価を出しているというところでございます。以上です。

○石川慶 委員長 我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 清水苑の場合、跡地をいろいろこれから利用する、どういうふうにしたら地元にも有効な利用方法というか、ことからいろんな要請等があるやにも思いますけれども、期限が区切られて、それから駐車場ということで、分かりました。これについては以上です。

次のページ、19ページの17款2項1目不動産売払収入です。この説明資料を頂いているのですけれども、里道の売払については従来どおり地代をきちんとおこなわれていると思いますので、今回質疑しませんけれども、この2番目の普通財産というのがあります、面積も小さいのですけれども、お聞きしたいのですけれども、この場所というのが県道沿いの場所だと思うのですけれども、これだけ20.94平米売却して、あと残るの普通財産もあるのかどうか、どうしてこういうところに財産があったのかどうか、その理由をお聞きします。

○石川慶 委員長 総務部次長。

○総務部次長 お答えいたします。場所のほうは、所在地について地番を記入はしておりますけれども、裏のほう、ちょっと大まかになって分かりにくいとは思いますが、場所がうえはらこどもクリニックがあるところと、長田の自治会に行く向かいは市道になっていきますので、そここの土地の境界に市が保有する財産があります、3筆ございます。今回は、この借受けをしたいという方は2筆、金額のこともあります、今回は2筆購入したいということでございましたので、今回契約に至っていて、あと1筆、この市道とこちらの土地の間に少し残っているというところでございます。

○石川慶 委員長 我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 場所は分かりますが、どうしてこういった小さい面積を普通財産として残っている状況があるのですけれども、道路用地の買収等に係るのが残っていたのかなと思うのですけれども、その理由等も分かりますか。

○石川慶 委員長 総務部次長。

○総務部次長 先ほど市道のお話をいたしましたけれども、市道整備の際に、この土地が発生したというふうには聞いておまして、これが大分前ですので、平成13年にはこの総務部のほうに引継ぎはしておりますので、その工事の際に発生した土地というふうには確認はできます。以上です。

○石川慶 委員長 我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 ありがとうございます。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 午前中の国庫の返還金のお話をして質疑もしました。当局の答弁によると、当初予算の計上の在り方の答弁がありましたけれども、予算というのは見積りがあります。確かに一定の予算の組み方としては間違っていないと思うわけ、ところが全体的に見てみると、そこはやっぱり予算というのは見積りだから、あくまでも予定だから、それは下回らないように予算を計上して、事業を満遍なく執行していく、それは当然の形です。ところが、全体的に見ると、1,000万円を超えるところもあるではない。それもその範囲内というので皆さん方は理解しているの。要は、1,000万円を超えたとすると、事業の執行が滞っていないかなと思うわけ、せつかく予算を計上した、事業を執行する中に当たって、事業を満遍なく進めることができなくて、そのような形になったのかなと思ったりするわけ、それはどうですか。

これ個別のことがある、それは置いておいて、そして基本的な予算の計上の在り方についても、それも十分理解をしています。ところが、1,000万円余りがここに多くなったり、少なくなったりするという自体が、これどうなのですか、どのように評価しているの。

○石川慶 委員長 財政課長。

○財政課長 今の御質疑にお答えいたします。財政課としても、評価としては大変難しいものであるのですが、ちょっと1,000万円というところ、大きく見えるところはあるかもしれないのですが、事業規模からすると、正直これぐらい残しておかないと、最後の支払いがどうなるかというところが分からないという形で、やっぱりこれぐらい残ってしまうのかなというところが今ちょっと正直な感想でございまして、特に今回、障害者福祉費のほうの結構大きい金額があると思います。介護給付費等事業といった形で、障害者福祉費の中で結構大きい返還金が出ております。36ページですね。36ページの障害者福祉費のほうで、介護給付費等事業という形で大きな返還金、国庫返還金5,400万円、県負担金返還金4,600万円と出ておりますが、この辺りについても当初予算を組んで、令和5年度事業を実施、走らせていった後に、補正をちょっとしております。というのも、すごいペースで、例えば児童デイサービスが代表的なのですけれども、あの辺の執行がかなり伸びているということで、予算が不足しそうだということで補正をしたケースもあります。財政課のほうでもちょっと査定もさせていただきました。伸び率はこれぐらいでどうかという形で、ちょっと査定をさせていただいた上でも結構な伸びが見えたので、予算計上させていただきましたが、結果としてどうしてもこういうふうに残ってしまったということでございます。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 予算の計上をしまして、足りないものについては、それは当然補正増の手続を踏むというのはこれ当然ですけれども、事業執行するというのはね。返還金ですよ、国庫返還金が何千万円と出てくるというのは、これは過剰な、ある意味、と言わざるを得ないわけ、これは単純に減らせばいい、国庫へ返納すれば手続上はいいかもしれないけれども、予算の組み方としてはあまりいい形ではないですよ。しかも、なぜいい形ではないかと、需要が拡充しているから、ロックが入るから。それは一般会計予算も含めてロックかかるわけよ。それはやっぱり頭にしたほうがいい、やりくりする者にとってはね。ぜひとも、それは一定の理解はするけれども、何千万円も返還となると、過剰な予算計上と言わざるを得ない。ですから、そこから辺り十分今後検討してもらいたいと思います。

引き続き、給与、なぜ9月の補正予算に職員給与の増減がここまで出てくるのか。それはいろんな理由があると思う。当初予算で人員配置の予算を計上したものの、任用ができずに補正減をするものもあれば、あるいは業務の確定に伴って、9月の補正を計上して、残りの年度末の職員配置をしていくという、この形だと、要はこれも同じように、計画をして、職員を配置すべきものが配置できなくなって補正減する。1,000万円近くですよ。つまり、2人ぐらいの職員配置予定がそこで配置ができなくて、今回、9月の補正減するような手続ですよ、これは。そうすると、業務が滞らないかなと思うわけ、これを危惧するわけ、全ての部署においてそのようにもう見えるわけ、それは新たな業務が発生をして、新たな配置が求められて補正増していく、そして年度末をその事業を執行していく、当然ですよ。当初予算で配置の予定で予算を計上して、議会の承認を得て、ところが配置ができずに補正減をしていると、そういう形なわけ。それ業務への影響も危惧するわけ、どうなのですか。

○石川慶 委員長 総務部次長。

○総務部次長 御質疑にお答えいたします。今回、各款項に職員給与ということで計上させていただいております。これにつきましては、議員御指摘の部分もありますけれども、多くは、当初組んだものと、実際職員配置して、その職員の号給とかそういう差額とか、途中に起きた休職者でもって今回9月に、まとめて整理をした上で計上していると。当然、6月議会とか12月議会、3月議会とかもそれぞれ出すときもありますけれども、整理が1番しやすいというところで9月には多く出てきているという状況でありますので、ということ。以上です。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 人事異動につきまして、号給の変更に伴う給与形態の増等が発生をして、そこに増額をしていくような今の答弁なのだけれども、とにかく配置予定が、配置ができなくてというのはないのですか。今の説明からすると、給与の処遇の号給の変更に伴うというような説明だったけれども、ということは、当初予定をしていた配置が全て満遍なく配置をされて、号給の変更に伴う増額というふうに理解していいのかな。

○石川慶 委員長 総務部次長。

○総務部次長 先ほど説明申しましたけれども、そればかりではなくて、実際には当初から休み、先ほど話をしました休職とかが出ましたら、当然その分はもう減の補正をせざるを得ないとか、そういったまとめを9月に行っているというところで、後段の部分も当然出てきたら12月議会、最後は3月議会でしっかりとまとめということ。以上です。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 それでは、全ての款ごとに今の状況を示す資料として提出していただけますか。つまり、予定していた人が病休になった。あるいは予定をしていたのが配置できず、ほかの理由で配置ができなかったを含む、あるいは号給に伴う処遇の給与改定に伴うものがどの程度あるかというのを、それを資料として出していただけますか。

○石川慶 委員長 総務部次長。

○総務部次長 御質疑にお答えいたします。全ての款に関するものになってきますので、調整も必要かなと思いますので、委員会中に出せるようには頑張りますけれども、量も多くなるかなとは思っていますので、なるべくその辺は担当と、関係部署と調整しながら、資料を取りまとめできるようにいたしたいと思います。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 それは、確かに全款にまたがってくるから、これは資料作成についても期間を要すると思いますので、それはできたら今議会中にでも出していただければというふうに思います。

それから、基地内の先行取得事業の、29ページをお願いしましょうね。これも確認させてください。基金からの繰入れ7億円されています。そして、この7億円で今年度の残り分を取得していく。それを取得されて、予定の進捗83.7%、だからあと17%の用地確保が求められるというふうな状況だと思うのですが、その金額で言うと幾らになるのか、その説明をください、まず。

○石川慶 委員長 基地政策部次長。

○基地政策部次長 上地委員の御質疑にお答えいたします。残りの約17%に当たるもの、約3.2ヘクタールに

なりますけれども、令和6年度の宅地見込み地の金額で割り戻すと、約23億円程度になります。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 やはりまだまだあるのだということが今、ところが基金残高ゼロですよ。今現在残高ゼロ。それは先ほどのやり取りがあって、次年度に向けて、これは特別……何事業だったっけ、特別事業、振興予算の中の特別事業費、それが沖縄県の次年度概算として60数億円、それは沖縄県でいうと市町村配分がそこに含まれているというのだけれども、その中の一部がここに、基金に入ってくるのかなと思うのだけれども、これはあと23億円も見込まれるわけ、今の進捗からすると、それとまた小学校用地、幼稚園用地、児童館用地等を確保するためには、それだけかかるわけです。あと3.2ヘクタール必要だと言われているけれども、これは今度基金にやっぱり積立てながら取崩しをしながら先行取得をしていくわけです。その計画は対応できていますか、大丈夫ですか。

○石川慶 委員長 基地政策部次長。

○基地政策部次長 先ほど少し御説明申し上げましたが、今、骨太の方針で約68ヘクタール、御承知のとおりですけれども、沖縄県内の先行取得に充てるということで、概算要求が今提出されております。これについては追加予算化できるように、市長が先頭に要請をしているところでございます。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 これも単費で取得するわけにいかないから、一時期宜野湾市も、当時単費でやりましたよ。積立てできなかつた、継続できなかつた。それから、一括交付金制度が生まれて、その後に積立てをして取得をするような形がされたのだけれども、当然それは継続しないと取得できませんから。それしっかり計画を立てた上で財源確保をしていただきたいと思います。

それから、用地の確保だけれども、小学校が2校、中学校1校、幼稚園、児童館、それぞれ2園予定していると、それ以外には発生しないというふうに理解していいのかな。

○石川慶 委員長 基地政策部次長。

○基地政策部次長 現在、行っている特定事業の見通しをしている事業につきましては、今委員からありましたとおりでございますけれども、残りの部分については、現在もう既に令和6年度の買取り見込みが83%で、残り17%弱になっていますので、恐らくこのまま順調にいけば、来年、再来年あたりでは、この分については買い取る予定となっておりますので、さらなる特定事業の見通しについて、今現在調整を進めているところでございます。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 これはやっぱりどこが中心になるか、企画が中心になるか分からないけれども、これはもう再検討して、ここまですんできた、後ほど、いや、この施設も必要だけれどもなというふうにならないことが一番大事だから、それをしっかり検討した上で、順調にいってるから、あと予算を確保して取得を進めていくことが大事ですから、その都度その都度走りながら、やはりこの施設も必要ではないかというふうにならないように、これぜひともその話は検討していただきたいと思います。

進めていいですか。

○石川慶 委員長 続けてください。

○上地安之 委員 28ページの庁舎の建設基金積立事業、今回1億円積立てをされております。それは恐らく

1億円の原資というのは、それは繰越金、2分の1積立てをしたと、7億円一般会計に残っている。その中の1億円を活用して行って、1億円そこに計上したものだと思うのだけれども、今現在、何億円があるのか、そしていつまでこの積立てを予定しているのか。積立金額の目標は皆さん方どのように立てられているのか、それ説明してください。

○石川慶 委員長 総務部次長。

○総務部次長 御質疑にお答えいたします。現在、市庁舎建設基金積立金は4億円ございます。これをいつまで積み立てるのかという御質疑ですけれども、こちらは市庁舎の建設の考え方ということでお話ししたいと思います。

この市庁舎を建て替えるに当たって、市の建設費をおおよそではありますけれども、70億円以上と見ております。その根拠は、直近でいくと、県内の豊見城市役所の建設費をベースに、豊見城市と比較をしてそちらの職員数などを比較したときに、70億円から80億円と見込みました。それで、その70億円から80億円の金額、それをまず起債、地方債を活用するということで行くと、それが75%充当させますので、恐らく80億円と見れば約60億円が起債で、残りの20億円を市の単費でということ、20億円を積み立てるということで計算をしております。年数的には、10年から15年を目安に積み立てるよというように考えております。以上です。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 今回1億円入れるから5億円になるのですけれども、これまで入れた積立てが4億円積立てをされたら、その積立てというのは当初予算と決算に伴う剰余金を活用しているのですか。

○石川慶 委員長 総務部次長。

○総務部次長 こちらについては財政のほうとも協力いただきながら、当初では1億円積み立てていきたいと、今言うように決算剰余金を活用して財政のほうでやりくりをして、これまで1億円積み立てていっていると、それ以外にでも普通財産の売却とか、もしあればそういったところでもこの基金に積み立てることは可能かなとは思っておりますけれども、これについても当然財政部門との調整は必要にはなってくると思っております。今現在は、当初の1億円、決算の1億円ということで今積み増しをしている状況ということです。以上です。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 分かりました。これは、庁舎の建設というのは補助金が対象外ですから、一定の持ち金と準備資金と起債で、ただ一ついいのは先行取得ですよ、土地ですよ。これは、別の市町村は単費でやっているのです。ですから、先ほどの先行取得事業と併せてぜひともそのように進めてもらいたいと思います。

次に進んでよろしいですか。

○石川慶 委員長 はい。

○上地安之 委員 35ページをお願いします。これは担当者いますか。35ページの民生費の社会福祉総務費の、担当者は大丈夫ですか。

(「福祉推進部は今向こうへ行っている。別の委員会です。」という者あり)

○上地安之 委員 それは、担当者が来てちょっと確認させていただきます。

その村田基金の件で、村田さんの御配慮によるその基金の件、それは担当者が来てからお願いします。

○石川慶 委員長 平安座武志委員。

○平安座武志 委員 ちょっと説明していただきたいのです。59ページの13款2項1目市たばこ税県交付金の説明をまずはいただきたい。県に払う税収増に対する、県に払う交付金なのかというような認識しているのですが、この御説明いただけますか。

○石川慶 委員長 税務課長。

○税務課長 13款2項1目市たばこ税県交付金についての御説明申し上げます。たばこ税には1つの市町村にたばこ税が集中しないための措置が取られておりまして、そのため市に納付されたたばこ税が一定額を超えた場合、一定額というのは成人人口1人当たりの税収が全国平均の2倍を超えた場合、これを翌年度、翌年度というのは今年度に当たりますけれども、これを市から県へ交付金として交付することとなっております。

本市の場合、令和5年度たばこ税が約19億9,500万円、算出される上限額が13億4,500万円なので、これを超えた分、6億5,000万を今年度の7月に県へ交付しました。今回の補正減につきましては、執行残の1億1,826万3,000円を補正減することになっております。以上です。

○石川慶 委員長 平安座武志委員。

○平安座武志 委員 要するに、見込みをちょっと多めにとっていたとか、1億円余り多めに取っていたということで、これは令和5年度の税収に対する県に対する交付金だと思うのですがけれども、令和5年度の当初予算でこのたばこ税が税収増になるという見込み、見込みというか、あれはあったのですか、それともどこかで補正でやっていたのか。多分、令和5年の半ばぐらいではなかったかなと思っているのですがけれども、税収増になるというのは、その辺のちょっと説明いただけますか。

○石川慶 委員長 税務課長。

○税務課長 令和5年は12月補正で、当初ではちょっと予期していなかったものですから、去年の7月ぐらいからたばこ税の税収が急に増え始めて、12月補正で出ています。

○石川慶 委員長 平安座武志委員。

○平安座武志 委員 今年度は、7億6,000万円余りの当初額で今回1億1,000万円ぐらいの減額になっているのですがけれども、この7億円余りの当初予算組んだ、さっき言ったようにちょっと見込みを多めにとったと、次年度はどのようになりそうですが、この金額維持しそうですか。今、やっているところだと思うのですが、あまりたばこ税なんて業者がどこかに行かない限り、大きな変動はないと私は思っているのですがけれども、同じような推移、増えてきそうなのかどうなのか。

○石川慶 委員長 税務課長。

○税務課長 現時点の見立てになるのですがけれども、今のままだと大体20億円前後になって、恐らく県へ払う交付金も大体同じぐらい、6億円から7億円ぐらいかなって見込み立っています。

○石川慶 委員長 平安座武志委員。

○平安座武志 委員 ありがとうございます。分かりました。県への交付金が7億円と増えていくということで、ちょっと戻りますけれども、12ページの普通交付税について、先ほど税収増による減額という話がありますが、ここもやっぱりたばこ税が関わってきている減額になるのかどうなのか。

○石川慶 委員長 財政課長。

○財政課長 それでは、平安座武志委員の御質疑にお答えいたします。交付金についてはおっしゃるとおり、御指摘のとおりで、たばこ税の件と、あと地方消費税交付金、この2つが大きく関わってきているところがございます。

先ほど歳出減が、今期の減がありました。これについては、実は令和5年度の12月で補正をしたところではありますが、7月から増えてきていたので、12月で一旦補正しようという見込みで補正しようということにしていたのですけれども、実は、令和6年度当初予算編成時期であった11月、12月の末のたばこ税の金額が補正した額より、見込みよりさらに多く入ってきていました。さらに、総額のベースで、11月、12月と入ってきていましたので、これはこのペースだと令和6年度に県交付金、ちょっと支払いが足りなく、支出が足りなくなるかもしれないということで、最大のシミュレーションでもって歳出を組んだ結果、2月と3月の税収が縮減したのです。翌年に入って、2月分、3月分が減ったもので、それで結局、こちらとしてはちょっと多く見込んでしまったというような形になっております。実績としては1億1,100万円の減というような形になっております。

これは、予算の話ではございますが、普通交付税を見込むときの、先ほど申し上げた基準財政収入のときも、この最大のシミュレーションでの県交付金を使ってシミュレーションをしたのです。そうすると、基準財政収入自体は、税収見込みから県交付金を引いた形で基準財政収入が算定されますので、これが大きいと、基準財政収入が低くなる前提にはなるのですけれども、結果蓋を開けてみると低くなっていたということになりますので、そうすると基準財政収入が見込みより上がってしまう方向に動いてしまいました。こういうちょっと算出のほうでなかなかちょっと見込みが違っていたというところが出てまいりまして、それが一つ、たばこ税のほうの影響はあります。

もう一点なのですけれども、地方消費税交付金なのですけれども、地方消費税については、沖縄県が令和6年の1月に想定していた沖縄県全体に来る地方消費税の総額と、今年度、国が示した沖縄県全体に来る地方消費税の見込額で20億円も乖離しております。国のほうが示した額より20億円多くなっているということです。というのも、令和6年度の12月末に出された地方財政対策では地方消費税交付金が5%程度、国全体で減少するだろうという見込みが示されたので、それで県のほうも減になるだろうということで、各市のほうに見込額を示して予算立てするようということをやっておりましたが、実際はもう、大部分が増えているという形になります。ここからはちょっと推測にはなるのですけれども、国が地方財政対策を公表した昨年、12月の見込みでは、今後、円安が落ち着くため、輸入品に係る貨物割という消費税があります。輸入品に係る貨物割が減少するだろうと、円安が落ちついたらこの貨物割が少なくなる、多くの円に消費税がかかってくれば、地方消費税が増えるのですけれども、円安が止まればそこにかかってくる消費税が少なくなるという見込みになるだろうということで、それで国は全体的に地方消費税が落ちる、伸びないだろうという見込みだったのですけれども、実際、令和6年度、今、7月頃まではさらに円高がずっと進んできておりましたので、この辺が国としてもちょっと想定外だったのかなというところで、地方消費税は今増額になっているような状況、国全体で見込みよりは増額になっている状況だと思いますが、今度、ちょっと今、円安また止まりそうなもので、今後またどうなっていくかというのは、これはちょっと注視しているところがございます。この辺がちょっと普通交付税の基準財政収入に、我々がちょっと見込んでいたものから乖離してしまった理由の大きな理由になっております。以上です。

○石川慶 委員長 平安座武志委員。

○平安座武志 委員 ありがとうございます。いろいろ説明について全てはちょっと理解できない、難しいのですけれども、以上です。

○石川慶 委員長 質疑ございますか。我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 最初に戻るのですけれども、6ページの債務負担行為です。市民課窓口業務外部委託と環境提供サービス業務委託のほうは質疑がありましたけれども、車両賃借料ですけれども、もう一度説明お願いできるでしょうか。

○石川慶 委員長 我如古委員、申し訳ない。これも担当が今おりませんので、次の機会にお願いします。来週ありますので。

○我如古盛英 委員 もう一つだけ、確認をしたいのですけれども、これもできないのか。先ほど午前中やった返還金の件は大丈夫よね。

○石川慶 委員長 返還の福祉推進部に係る分に関しては。

○我如古盛英 委員 36ページの3番かな。

○石川慶 委員長 休憩いたします。（午後3時03分）

○石川慶 委員長 再開いたします。（午後3時14分）

○石川慶 委員長 引き続き質疑のある方挙手をお願いいたします。上地安之委員。

○上地安之 委員 福祉推進部には質疑をできませんので、月曜日というふうになると思うのですけれども、54ページ、55ページの公立小学校保全業務委託費用というのが補正増となっています。その事業の内容と、増額理由について御説明いただけますか。その予算の計上というのは、これ当初予算にも計上されたのですか、それとも9月補正で初めて計上されたものなのかというのは説明いただけますか。

○石川慶 委員長 指導部次長。

○指導部次長 質疑にお答えいたします。この事業なのですけれども、公立小学校の廃棄物処理の委託料の計上となっております。今回108万円という金額の増額の補正となっておりますが、これは当初にはちょっと別の内容で組んでいるのですけれども、今回上げているのが大山小学校で体育館のどんちょうがちょっと経年劣化によって落ちてしまって、それを急遽早く廃棄しないといけないための補正と、あと嘉数小学校のプールの改築工事が予定されているのですけれども、プールの備品のほう、これは廃棄のほう解体工事の中にちょっと含まれていないということだったので、今回また急遽、解体工事が始まる前にこの備品の廃棄をしないといけないということが生じたので、今回上げております。

あと一つが、小学校の鉄棒とかうんていとか、そういう備品があるのですけれども、こちら今年2月に点検をした際に、ちょっとこれ廃棄すべきということで上がってきたものですから、そのまま放置しているのも危険ですので、今回、当初には組んでいなかったものなのですけれども、今回の9月の補正で計上して廃棄するということの委託料となっております。

（「中学校は」という者あり）

○石川慶 委員長 指導部次長。

○指導部次長 中学校も同じように、普天間中学校の体育館のどんちょうになります。こちらも経年劣化でいつ落ちてもおかしくないぐらいの状態ですので、危険なので一応取り外して、これをまた廃棄する廃棄物処理委託料となっております。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 廃棄物の処理は委託料になるのですか。

○石川慶 委員長 財政課長。

○財政課長 今の御質疑にお答えいたします。今、この廃棄の件についての見解でございますが、廃棄物を業者のほうで収集をして運搬をして廃棄までするという各工程が複数含まれたものを業者のほうで一括でやっってもらうということで、委託料という考えの下、委託料で算定してございます。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 廃棄をするというのが委託料で大丈夫なのですか。それ委託契約をしていきますよね、当然。その委託契約に伴う金額が3万9,000円となりますと、もう一括して、委託契約を仮にするとしたら、それは契約方法というのはどのようなあれなのですか。

○石川慶 委員長 指導部次長。

○指導部次長 お答えいたします。今、どんちょうの部分については3万9,000円ということになるのですが、この契約の中では10万円以内は請求書でもってできることになっています。一括でするうんていの廃棄と、あとどんちょうの廃棄はまた別の業者になる可能性がありますので、うんていとか学校の備品の遊具のものについては別の契約する予定となっておりますので、金額によってちょっと契約の方法が変わってくる予定となっております。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 10万円以内については、説明がございましたが、その残りの契約は金額によって方法が変わってくるという話がありましたけれども、それ根拠は何ですか。根拠の説明していただけませんか。規定は何ですか。

○石川慶 委員長 指導部次長。

○指導部次長 財務規則にうたわれております。財務規則で契約の方法。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 財務規則の中の地方自治法167条、これは随意契約です。財務規則113条、それも随意契約であるわけ、その財務規則の中で、113条の中で、それは、皆さんこれ、規則、規定というのがまた皆さん方つくらないといけないわけ、これ別表の第何でうたわれていますか。それとも、規則、規定はどうなっていますか。これは、財務規則というのは、それでできるという話であって、これ113条ですよ。それが全てそれに基づいて、それが適用できるという話、さらに皆さん方が規定があるわけ、あるいは別表があるわけ、何に基づいて今のお話なのかというのを知りたかった。

これはもうそこまで言わないけれども、それはやっぱり規則に沿って、規定はどういった規定なのかと、そういう10万円以下というのは、それは皆さん方が独自でつくった規定なのですよ、独自で。これ随意契約できる113条、それを受けてできる。しかし、その具体的なものについては、別表で定めるというようなことを言われている中で、本市の別表は何なのか、規定は何なのかというのを、これはそこで示しておいたほう

が、それはやっぱりできていると思いますので、ぜひともそれに沿って、これはあくまでも財務規則は随意契約できる113条ですよ。それだけでは全てできない。それはひとつまた、ぜひともいい対応していただきたいと思います。以上です、この件は。

もう一点だけ、52ページ、庁舎維持管理事業委託料、これも減額となっていますけれども、この事業内容とその減額理由等について説明してください。

○石川慶 委員長 消防次長。

○消防次長 上地安之委員の御質疑にお答えします。補正予算書52ページ、9款1項1目、説明欄03です。庁舎維持管理事業の委託料なのですけれども、こちらについては、消防署、それぞれ3署あるのですけれども、こちらのごみ処理とか、あと電気設備の機能点検、消防用設備の点検、清掃業務委託、空調設備の委託、消防用の電話の保守点検、そういった委託料に係る契約の執行残による補正減でございます。以上です。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 これ当初予算で計上しましたか。当初予算額は幾らですか。

○石川慶 委員長 消防次長。

○消防次長 御質疑にお答えします。当初予算については557万8,000円を計上してございました。以上です。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 分かりました。当初予算557万円ぐらい予算計上して委託をする中での執行残が100万円ということですね。分かりました。以上で終わります。

○石川慶 委員長 宮城政司委員。

○宮城政司 委員 よろしく申し上げます。予算書43ページの4款1項2目予防費の予防接種事業の委託料5,485万3,000円、この委託料の内容を説明いただけますでしょうか。

○石川慶 委員長 健康増進課長。

○健康増進課長 宮城政司委員の御質疑にお答えします。43ページの4款1項2目01予防接種事業委託料の内容です。こちらのほうは、新型コロナワクチンの接種の委託料になります。こちら新型コロナワクチンは、令和6年3月31日で全額国の公費で無料だった特例臨時接種が終了しまして、令和6年度からは定期接種化されまして、対象者の方が65歳、主に65歳以上の者を対象として、この10月1日から接種を開始します。定期接種されたことに伴って、これは個人の重症化予防ということもございますので、受益者負担が発生するというので自己負担を支払っていただきながら、その自己負担を除いた額を市のほうから委託料として、実際打っていただくのが医療機関のほうになりますので、医療機関のほうにお支払いする額になります。

○石川慶 委員長 宮城政司委員。

○宮城政司 委員 ありがとうございます。今年度から自己負担が出るというふうに聞いたのですけれども、この金額は市のほうで負担して、実際受ける方は個人負担があると思うのですけれども、何名ぐらいを予定してこの金額になるのか、説明をお願いします。

○石川慶 委員長 健康増進課長。

○健康増進課長 こちら、定期接種に関しましては、令和6年度から開始するというので当初のほうでまず組んでおりました。今回、また昨年度の秋の接種のほうも65歳以上ということもありまして、またこちら秋の接種が65歳になりますので、4月1日時点の65歳以上の人口に掛けてやっていて、当初のほうに約2

万1,000人として組んでおりました。その際、ワクチンの接種費用というのがまだ販売前ということもございまして、額が不明だったものですから、当初予算計上時、令和5年度の接種単価のほうで組んでおりました、約2,600万円ほどで組んでおりました。2万1,000人ほどです。実際、5月にこのワクチンの接種の金額が見えてきたところ、当初予算計上時では2,277円で接種費用というのをちょっと組んでいたのですが、実際、今年度になって額を確認すると1万5,300円程度ということですごく高額になりまして、不足がありまして今回補正をしているところです。今回、この1万5,300円程度というのが国のほうでも当初約7,000円程度ではないかということから、こういった形で差額分が結構出たものですから、この差額分の8,300円程度を1回当たり助成として、25ページのほうの雑入のほうで助成金ということで、1人当たりに対して8,300円の助成が今回来ることもあって、その歳入と不足分の歳出を今回計上しております。

なので、今、人数ですよ。まず、65歳以上の人口約2万1,000人に接種率を掛けまして、接種率を31%と見込んで、今、約6,500人ほどを見込んで補正を、不足分を上げています。以上です。

○石川慶 委員長 宮城政司委員。

○宮城政司 委員 ありがとうございます。いろいろあったと思うのですが、実際この接種もう始まっているのですか。要は、この補助とかがうまく行き渡るようなやり方ができているかということを確認したいです。

○石川慶 委員長 健康増進課長。

○健康増進課長 全国的に10月1日から、市町村でまた接種期間というのを設けるのですが、宜野湾市についても10月1日から接種を開始できるように、9月中から予診票を発行して、随時受けていただく予定になっています。

○石川慶 委員長 宮城政司委員。

○宮城政司 委員 ありがとうございます。先ほど31%の接種率ということ想定して金額算出されたということなのですが、この予診票というか、今の65歳全員に一斉に送付して、恐らく31%ぐらいは受けるだろうという考え方ですか。

○石川慶 委員長 健康増進課長。

○健康増進課長 そのとおりです。

○石川慶 委員長 宮城政司委員。

○宮城政司 委員 ありがとうございます。これは想定の話なのであれなのですが、例えば大幅に31%ではなくて、増えたりとか減ったりしたら、それはまたその実際の結果を踏まえた補正を組むということいいですか。

○石川慶 委員長 健康増進課長。

○健康増進課長 その予定で考えています。

○宮城政司 委員 ありがとうございます。以上です。

○石川慶 委員長 ほかに質疑ございますか。

ブリティ宮城ちえ委員。

○ブリティ宮城ちえ 委員 補正予算書の38ページの3款2項2目、これは担当いないのでしたっけ、ごめんなさい。

○石川慶 委員長 福祉推進部関係はまた来週お願いします。すみません。

ほかにはないですか。平安座武志委員。

○平安座武志 委員 先ほどの基地返還跡地転用推進事業というところですが、残り3.2ヘクタールで今年度ぐらいで完了しそうだという感じで伺ったのですが、これ公共用地、学校と児童館という話がありましたが、これはその他の公共用地は何か買取れないという決まりみたいな感じで、交付金つけるときに縛りがあったのか、ちょっとそこまで詳しく分からないので確認しますが、例えば今皆さん学校とか児童館とかというお話がありましたけれども、基地内の都市計画マスタープランでは道路の公共の、道路用地とかの取得もこの基金を使ってできるのかどうかまで含めてちょっとご説明いただきたいと思います。

○石川慶 委員長 基地政策部次長。

○基地政策部次長 平安座武志委員の御質疑にお答えいたします。道路用地については、こちらは沖縄県のほうで普天間飛行場の横断道路の分の用地取得ということで、沖縄県のほうで進めております。本市においては、市役所の庁舎など学校用地とか、そういったものを今都計事業の見通しを打って進めているところですが、先ほど御説明したとおり、順調に行けば、あと1～2年ぐらいで買取り見込みでございますので、新たな特定事業の見通しについて、今調整をしているところでございます。

○石川慶 委員長 平安座武志委員。

○平安座武志 委員 ありがとうございます。要するに、この基金の縛りがあるわけではなくて、皆さんが計画を立てて、今、学校用地とかというのを最初を買っているということで、この1～2年で終了する場合はまた新たな計画をつくって公共施設の道路、道路という可能性もあるのですよね、道路。都市計画マスタープランの中では市道等も結構入っているので、担当部署から要請があれば先行的に取得していくという可能性もあるという理解でいいのですか。要するに、今県は、一番この骨格となる道路を県は今取得していつているという話だったのですが、マスタープランを見れば、市道のほうも結構走ります。だから、その用地の取得は、予定、次の段階なのですか。それともこの基金の何か縛りか何かがあって、この道路の先行取得が使えないとなっているのかというのがちょっと知りたかったものですから、意味分かりますか。

○石川慶 委員長 基地政策次長。

○基地政策部次長 まず先行取得、道路用地も取得が可能なのかどうかという御質疑だと思うのですが、ちょっと確認して後ほど答弁いたします。

○石川慶 委員長 平安座武志委員。

○平安座武志 委員 学校用地、もう皆さん多分計画持って、どの辺だと、だから今先行取得していると思うのですが、並行して道路等もやっていったほうがいいのではないかという思いがあるので、都市計画マスタープランの中でしっかり道路はどこに走ってどうやってというのは多分決められているはずなので、そのほうもこの1～2年でまたここからやるのならば、それ以降、新たな公共施設、建物ではなくて道路用地等の先行取得もやっぱり並行していくべきではないかなと私は思っているのですが、検討してください。

○石川慶 委員長 基地政策部次長。

○基地政策部次長 現在、道路用地についてはちょっと計画していないので、まずそこが対応できるのかど

うかも確認させていただいて、担当と調整させていただきます。

○石川慶 委員長 平安座武志委員。

○平安座武志 委員 ありがとうございます。答え切れないかもしれないのですが、皆さん、要するに学校用地とかを買っているということは、どの辺りが公共施設になるというのは計画持っているわけでしょう。今、どこを買い取るかというのは答え切れない、どの場所が要するに学校になる、どの場所が児童館になると、皆さんその計画を持っているのですか。

○石川慶 委員長 基地政策部次長。

○基地政策部次長 普天間飛行場が返還された後には、このような公共用地は必要であろうということで現在先行取得を進めておりますけれども、どの場所にどの施設を配置というものについては、これから検討していくところです。

○石川慶 委員長 平安座武志委員。

○平安座武志 委員 すみません。よく分からないのがあって、皆さんこの今用地の先行取得していつているわけではないですか。ということは、いろいろな転々とあちこち買っても、結局、学校なんて建たないわけではないですか。だから、学校が建つ場所というのは、皆さんの計画の中ではあって、そこを先行的に取得していつているのですかという質問なのです。

○石川慶 委員長 基地政策部次長。

○基地政策部次長 今、この場所に学校を建てるから、この場所の土地を購入するというのではなくて、普天間飛行場全体で売ってくださる方の土地を取得して、後ほど、例えば事業をするときに、区画整理の中で換地といったもので集約をしていくというやり方をやりますので、現時点でどの用地にどの施設をとということでは決まっています。今後の宅地利用計画を進めていく中で……。

(「取得しておいて、後で交換……」「これ詳しいことは建設部」という者あり)

○石川慶 委員長 平安座武志委員。

○平安座武志 委員 ありがとうございます。要するに、もしかしたら道路事業に使われる土地になる可能性もあるし、もしかしたら等価交換が行われてなる可能性もあるしという意味合いですよね。今から要するに買っていくと。

○石川慶 委員長 基地政策部次長。

○基地政策部次長 今我々が先行取得をしているものは、特定事業の見通しということで、県との協議の中で、こういった用地を購入したい、先行的に購入したいということで、この特定事業の見通しが確定された公共用地については、現在先行取得で取得させていただいているところでございます。

○石川慶 委員長 平安座武志委員。

○平安座武志 委員 コリドーも一緒ですか、普天間飛行場内だけ、コリドーも含まれての用地取得になるのですか。

○石川慶 委員長 基地政策部次長。

○基地政策部次長 コリドーも含まれます。

○石川慶 委員長 ほかに質疑ございますか。上地安之委員。

○上地安之 委員 今の質疑非常に重要で、先行取得が今進められているのだけれども、先ほども自分が確認

したのは、その公共施設だけで本当に足りているのという話をしたわけ、まさに沖縄県が県道の道路部分というのは先行取得しているのです。県道を取得できていて、市道については取得ができないという理由はないと思うのです。ただ、都市マスタープランの中で用途がここに、計画はあるものの、これは建設部に出席を求めて、市道の工事をする際の用買については、それは国庫補助が含まれているのか、あるいはまた含まれていなければ、まさにこの先行取得、道路部分についてもやったほうがいいのに決まっているではないですか。ですから、それは来週、平安座武志委員が引き続き建設部に今の話を確認していいのではないかなと思うのですが。

○石川慶 委員長 それを含めて、終わった後にはどこ呼ぶかということで、また調整の話はするので、そのときにまたやりましょう。

○上地安之 委員 お願いします。

○石川慶 委員長 ほかに質疑ございますか。宮城政司委員。

○宮城政司 委員 関連してなのですが、この土地購入を現在進行形で先行取得やられていると思うのですが、購入した土地に対して、恐らく返還される軍用地料というのが収入として入ってくると思うのですが、これって9月補正とか10月補正で歳入として計上される、ちょっと探し切れなかった。

○石川慶 委員長 基地政策部次長。

○基地政策部次長 12月補正で見込んでおります。

○石川慶 委員長 宮城政司委員。

○宮城政司 委員 これ恐らく毎年12月補正でやっているということで、分かりました。ありがとうございます。

あと、2款1項5目、28ページのほうに市庁舎建設基金積立事業に関してなのですが、これって予算があれば早めに入れたいとかという気持ちはあるのでしょうか。要はクラウドファンディングとかできないかなと思ったので、検討されているかどうか。もしかしたら今の時期ではない、もっともっと集まった上でやったほうが市民の注意喚起みたいなのができるのかなと思ったのですけれども、検討されたことはありますか。

○石川慶 委員長 総務部次長。

○総務部次長 御質疑にお答えいたします。今、御質疑にあるクラウドファンディングというのでお金を集めるという検討はしたことはございません。

○石川慶 委員長 宮城政司委員。

○宮城政司 委員 他市町村、県外でもそういった事例もあるようなので、もしかしたら市に対する愛着心とかも呼び寄せられないかなと思って、ぜひ検討はしていただけたらいいかなと思うのですけれども、まだ先の話かもしれないです。

○石川慶 委員長 総務部次長。

○総務部次長 御提案の件につきまして、どういったことが市としてできるのかというのは改めて関係部署と企画財政部門ですか、そういったところとも協議ができる部分があれば、しっかり詰めていきたいと思えます。

○石川慶 委員長 宮城政司委員。

○宮城政司 委員 ありがとうございます。35ページの3款1項3目老人福祉費、説明欄03の老人福祉電話措置運営事業で、電話料と手数料が補正で上がっているのですけれども、これって現状、年度で想定したものに対してどのような変化があっそうなるか説明していただけますでしょうか。

○石川慶 委員長 健康増進部次長。

○健康増進部次長 ただいまの御質疑にお答えいたします。老人福祉電話措置運営事業の補正理由ですが、主にこちらのほう、NTTドコモに設置、撤去をお願いしているのですが、この手数料が値上げになったというところが大きな要因となってございます。ちなみに設置費用については、これまで1万1,124円だったところが2万2,000円に引き上げられておまして、撤去についても2,160円だったのが3,300円に引き上げされているところでございます。

○石川慶 委員長 宮城政司委員。

○宮城政司 委員 ありがとうございます。その業者側の値段の変更は分かったのですけれども、ここは人数の増減がきっかけになったのかなと思ったのですけれども、そうではなくて、現状使っている人の設置とか撤去は、多分その人数の増減によりますので、そこを教えてくださいませんか。

○石川慶 委員長 健康増進部次長。

○健康増進部次長 ただいまの御質疑にお答えいたします。利用状況なのですが、令和5年度末で20世帯だったものが今年度に入りまして2つ設置が増えて、1つ撤去ということでプラス・マイナス増減して、今21世帯の方が利用しているという状況でございます。

○石川慶 委員長 宮城政司委員。

○宮城政司 委員 ありがとうございます。先ほどの説明で新しく設置することも撤去するのどちらも費用がかかると思うのです。それで、トータルでこの補正。

○石川慶 委員長 健康増進部次長。

○健康増進部次長 今回補正2つ上げさせていただいておまして、福祉電話料については、実際今、利用した方々の基本料金を公費で負担しているところでございまして、先ほど申し上げた分に関してはNTTに支払う手数料については、2番目の手数料の部分になってございます。

○宮城政司 委員 分かりました。ありがとうございます。

○石川慶 委員長 ほかに質疑ございますか。宮城克委員。

○宮城克 委員 先ほどの先行取得のもので2～3確認したいのでお願いします。細かいのは来週に建設部呼んでやりたいと思っていますので、説明の中で、いわゆるその先行取得の用途というのが公共施設とかそういった必要なものですが、平安座委員の質疑の中で、特定の場所にここに欲しいというわけではなくて、後に換地するとか、取得をしておけばという話がありましたけれども、例えばこの予算を使って先行取得ということで、この基金を使って取得するわけですが、そのときに決めるひもつきというか、縛る、何かありますか。要するに、この基金を使って、例えば公共施設とか道路とかを将来的に必要なだから買えますという何かルールなんかあるのですか。例えばそれ取得して、後に、それ以外の用途、例えばそうなる用途替えになるではないですか。だから、買うときにも、この基金で買うものというのはそういった何か縛りがあるのかなというのをちょっと確認させてほしいのです。

ちょっと一つの例として、経験上ですけれども、平成10年から平成15年にかけて、いわゆる新都心、おも

ろまちで実は、あれ中学校が1校、高校が1校、国際高校、小学校が3校できる予定だったのです、造る予定だったのです。だけれども、それが全部頓挫したのです。何かというのは、いわゆるその宅地の分譲をして、僕がたまたまそのときは請け負う業者だったので、すごく細かく、区画整理という宅地造ったのですよ、測量もして、全部、それが今のりうぼうがあるところ、実はあれ全部宅地だったのです。今あれが売れなくて、先行で公募かけたらほとんどの人が買わなくて、それで人口というのが予定よりも下がってしまって、小学校が2校と中学校1校頓挫したのです。今の高校があるところとか、ハローワークがあるところ、全部宅地分譲で全部整備したのですけれども、誰も買わなくて、それで今タイムスとかハローワークとか公庫とか、あとりうぼう、あの辺が全部商業施設としてあれ購入したのです。

今言いたいのは、普天間飛行場の先行取得する際に、先ほど公共施設、後に小学校とか児童センターというのが必要になってくる。道路もさっきの質疑の中では、特定にここで道路通したいから、この土地を買いたいということではなく、後に必要などころに対しては換地で対応していく、等価で対応していくという話でしたけれども、その中で、ちょっと長くなったのですけれども、この基金を使って購入するのというのは縛りがあるのかなと、それ以外の何か後、例えば買ったのだけれども、もう例えばここはもうどこも換地対応もしてくれなくて、ここに今土地持っていてもというところが残るとか、売り払うとか何するとかというところになったときには、用途替えにならないかという細かい質疑ですが、縛りがあるのか。

○石川慶 委員長 基地政策部次長。

○基地政策部次長 特定事業の見通しですので、公共用地であれば、また変更をして公共用地のほうに充てるというのは可能だと思うのですけれども、それをまた売り払うとか、そういった部分が可能な前例をちょっと確認させていただきたいと思います。

○宮城克 委員 了解です。あとは建設部でやりますから。以上です。

○石川慶 委員長 ほかにありますか。プリティ宮城ちえ委員。

○プリティ宮城ちえ 委員 1つ質疑します。ページが24ページの21款4項4目の過年度収入の中に入っている10節教育費で子育てのための施設等利用給付交付金国庫負担金交付金というところの説明をお願いしますでしょうか。

(「担当が福祉推進部になります」という者あり)

○プリティ宮城ちえ 委員 これも福祉推進部、ごめんなさい。これも福祉推進部ののだ。

○石川慶 委員長 来週、福祉推進部の部分に関してはお願いします。

会議時間の延長がありますが、そのままやりますか、来週できますけれども、大丈夫ですか。我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 歳入のほうです。寄附金ですけれども、20ページです。18款1項寄附金の6目と2目なのですけれども、これは一般寄附金とそれから社会福祉費寄附金ですけれども、個人からの寄附だとは予想されるのですけれども、両方ともお一人のことなのか、あるいは多数の人の寄附なのか説明していただけませんか。20ページです。

○石川慶 委員長 財政課長。

○財政課長 我如古盛英委員の御質疑にお答えいたします。財政課のほうでは一般寄附金のほうを所管しておりまして、次の社会福祉寄附金のほうは福祉推進部のほうが担当しておりますので、一般寄附金のほうを

お答えいたします。

一般寄附金49万9,000円ですが、こちら株式会社大設さんからの寄附金を受入れしております。株式会社からの1件です。受入をしております。以上です。

○石川慶 委員長 我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 3目の社会福祉費寄附金……

○石川慶 委員長 これは福祉推進部です。財政課長。

○財政課長 補足で御説明させていただきます。50万円の寄附金をいただいておりますが、当初予算で費目存置の1,000円を置いておりましたので、増額は49万9,000円ということで、寄附金自体は50万円いただいております。失礼いたしました。

○石川慶 委員長 我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 予算書の29ページですが、資料も頂いてはいるのですけれども、基地返還跡地転用推進事業に関してなのですけれども、これまでは公共施設として質疑があったのですけれども、これから跡地利用するための用地として使うというのですけれども、今現在、例えば市の所有する普通財産というのでしょうか。ちょっと戦後、公共施設、宜野湾市の従来所有していた土地とかもあると思うのですけれども、そういったのも含めて、その19ヘクタールの中に入っているのかどうか。

それから、今現在、里道は地方分権で市のほうが管理しているわけですがけれども、里道等の例えば区画整理事業がもし入ってきた場合、その換地の対象になると思うのですけれども、そういったものも宜野湾市のこれからの公共用地に使える財産に入るのかどうか、この2点お願いしたいと思います。

○石川慶 委員長 総務部次長。

○総務部次長 今御質疑2つありましたけれども、里道に関しては、管理は建設部になりますので、基地の中にある里道について、来週もしやれば建設部がいるときにやっていただければと思います。

あと、今の、こちらの質疑がある基地返還跡地転用推進事業の中で、今、これまで市が所有している普通財産とかが含まれるのかと今質疑かなと思いますけれども、これとこれまでに市が所有していたというのでは、これは別の事業でありますので、これは市が所有している土地全部を含んでいるというわけではございません。これは切り離して考えていただければと思います。

○石川慶 委員長 我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 参考にどれぐらい所有しているかというのも、やっぱり分からないですか。

○石川慶 委員長 総務部次長。

○総務部次長 すみません。今手元にちょっと資料ございませんので、普天間飛行場に限るのかとは思いますが、そこに所有している市の土地というのは、後ほど参考に、すぐにはちょっと難しいかとは思いますが、来週までには答えられるようにしておきたいと思っております。

○我如古盛英 委員 以上です。

○石川慶 委員長 では、進めていきましょうね。

(「進行」という者あり)

○石川慶 委員長 休憩いたします。(午後3時52分)

○石川慶 委員長 再開いたします。(午後3時53分)

○石川慶 委員長 審査中の議案第58号については、質疑の段階で継続審査にしておきたいと思います。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」という者あり)

○石川慶 委員長 御異議ありませんので、さよう決定いたしました。

本日の会議はこの程度にとどめ、次の委員会は7日月曜日の午前10時から会議を開きます。本日はこれにて散会いたします。御苦労さまでした。

(散会時刻 午後3時53分)

総務常任委員会会議録

○開催年月日 令和6年10月7日（月） 2日目

午前10時00分 開議
午後 2時24分 閉会

○場 所 第3常任委員会室

出席委員（10名）

委員長	石川 慶
委員	宮城 克
委員	上地 安之
委員	上里 広幸
委員	我如古 盛英

副委員長	知念 秀明
委員	平安座 武志
委員	伊波 一男
委員	プリティ宮城ちえ
委員	宮城 政司

○欠席委員（0名）

○説明員（18名）

総務部次長	多和田 眞満
契約検査係長	我如古 誉幸
税制係長	田崎 寛
財政課長	比嘉 隼也
こども政策担当次長	浜里 郁子
保護課長	比嘉 洋
児童家庭担当主幹	垣花 浅枝
基地政策部次長	津波古 良幸
消防署長	喜瀬 慎寿

契約検査課長	伊禮 理子
税務課長	大道 優
企画部次長	伊佐 真
福祉担当次長	香月 直子
障がい福祉課長	島袋 尚
児童家庭課長	玉代 勢 桂
子育て支援課長	山城 隼人
消防次長	島袋 保
警防課長	伊佐 隆之

○参考人（0名）

○議会事務局職員出席者 伊佐 直樹

○本日の委員会に付した事件及びその審査順序

- 議案第71号 水槽付消防ポンプ自動車購入に係る物品の取得について
- 議案第66号 宜野湾市税条例の一部を改正する条例について
- 議案第58号 令和6年度宜野湾市一般会計補正予算（第6号）
- 認定第1号 令和5年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について
- 陳情第12号 公契約条例の制定を求める陳情
- 陳情第18号 学生議会開催について
- 請願第2号 沖縄本島南部土砂採取計画の撤回を国に要請することを求める請願

第461回宜野湾市議会定例会（総務常任委員会）

令和6年10月7日（月）第2日目

○石川慶 委員長 それでは、皆さんおはようございます。ただいまから総務常任委員会第2日目の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（開議時刻 午前10時00分）

【議題】

議案第71号 水槽付消防ポンプ自動車購入に係る物品の取得について

○石川慶 委員長 議案第71号 水槽付消防ポンプ自動車購入に係る物品の取得についてを議題といたします。

お諮りいたします。議案第71号については、議案の提案趣旨説明を省略することにいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（「異議なし」という者あり）

○石川慶 委員長 御異議なしと認め、さよう決しました。

では、当局より補足説明がありましたら、お願いいたします。消防次長。

（執行部説明省略）

○石川慶 委員長 ありがとうございます。それでは、質疑がありましたら挙手にてお願いいたします。伊波一男委員。

○伊波一男 委員 おはようございます。今回の議案は、契約の議案第71号となっておりますが、委員長、この自動車の内容等も聞いてもいいのですか、契約金額どうのこうのではなくていいのですか。

○石川慶 委員長 はい。

○伊波一男 委員 これは、2,000リットルと書いてありますが、これ積載するのは水ですか、それとも何か特殊の消火剤なんかを入れるのかどうかをちょっと御説明してください。

○石川慶 委員長 消防次長。

○消防次長 伊波一男委員の御質疑にお答えします。積載するものについては2,000リットルの水の積載でございます。以上です。

○石川慶 委員長 伊波一男委員。

○伊波一男 委員 金額見ますと、結構大きな金額になります。これは、導入から何年後に入替えの時期が来るかという目安はどのようにしていますか。

○石川慶 委員長 警防課長。

○警防課長 御質疑にお答えします。ポンプ自動車につきましては、耐用年数15年ということで、艀装メーカーのほうでこのポンプの性能というところを担保として取られているところですので、耐用年数は15年としております。

○石川慶 委員長 伊波一男委員。

○伊波一男 委員 15年、多分出動する回数というのは、なければいけないほうが一番いいので、それでも15年という形のやり方を取るのか、それとも15年、何年に1回はメンテナンスみたいなものをしてながら、15年以上もたすときもあるのかどうか。結構金額がすごい大きな金額なものですから、それだけちょっと教えてもらって。

○石川慶 委員長 警防課長。

○警防課長 お答えします。まず、性能を担保するために、当然、法定点検で示されてる車検も含めて3か月ごとに点検がありますので、その3か月ごとに点検を入れているところです。それで性能のほうは維持しているところです。

その都度、15年という長い期間ですので、また出動頻度とかもありますので、その都度、故障が発生した場合は修繕とか行っているところで、目安として15年としているのですが、市の財源等問題もありますので、この15年を超える場合ということもございます。今回の車両については18年ということで、このメーカーが定めている15年を3年超過しているということもありますので、そこら辺は適切に点検を入れながらまた修繕等々しながら、動かしているということではございます。

○石川慶 委員長 伊波一男委員。

○伊波一男 委員 関連しまして、今後また入替え時期が来ているというのは、今回はこの水槽付消防ポンプ自動車を入れますが、次年度とかまた何かあるのですか。

○石川慶 委員長 警防課長。

○警防課長 お答えします。消防の更新計画の中でいろいろ計画しているところで救急自動車、また消防ポンプ自動車、6月議会のほうで議案として提出させていただいて、救助工作車というところでは計画しているところで、来年も今のところ救急車を予定しておりまして、直近で言えばポンプ自動車も市内今6台設置してますので、15年という耐用年数が来たものにつきましては、またこの市の財源もありますが、その計画に基づいて一応計画は立てているところでございます。

○石川慶 委員長 伊波一男委員。

○伊波一男 委員 今回の入札を少し見てみたいと思います。14ページの入札結果経緯一覧が出ていますが、沖縄県ではこのように4事業所がこういうふうな対応をするという形であるのか、それとも10業者ぐらいあるのですが、4業者に絞ったのか、その辺お聞きしてよろしいですか。

○石川慶 委員長 警防課長。

○警防課長 お答えします。今回の4社につきましては、消防自動車を艀装、消防自動車を作成している、県内、県外のほうにも大本の業者があるのですが、その代理店として沖縄県に登録しているのが4業者あるということで、消防自動車につきましては、この4社というところ、様々な艀装を行う業者というのはあるのですが、消防自動車ということで今回この4社ということを示しているところでございます。以上です。

○石川慶 委員長 伊波一男委員。

○伊波一男 委員 ちょっと最後に、もう少し、この入札する場合、沖縄県に4つの消防自動車の代理店というのですか、その中の1社、これ本土のほうではこれ受け元というのはいっぱいあるのですか。逆に消防自動車を作る会社というのはいっぱいあるのですかということなのです。車みたいに、マツダとかトヨタとか日産とか、そういうふうにあるかどうか分からないものですから、ただ1つの窓口の業者がこの4業者を窓

口にしているのか。結局、トヨタであればトヨタさんがオカノさんとか新沖防災工業さんとか、だったら1つのものをただ4業者が入札している。それとも全部違うもの、その辺がちょっと分からない。その点分かる範囲内で教えてください。

○石川慶 委員長 警防課長。

○警防課長 お答えします。県外、全国的に見ればこの4つの業者だけではなくて、もっと業者のほうは存在してはおります。実際、小さい企業、大きい企業というところ、様々な企業があるのですが、沖縄県に登録しているこの業者につきましては、全国的にも主流な、大きな会社というか、大きな艀装メーカーというところが沖縄県に代理店を設けて、県外に行けば大小様々な企業があるのですが、ちょっと具体的にどれぐらいの数があるかという把握していないのですが、あるというところですよ。以上です。

○石川慶 委員長 伊波一男委員。

○伊波一男 委員 ありがとうございます。今回の入札を見ますと、第1回目で成立しておりますが、結構大きな金額なものですから、確認をしながら内容を聞きます。このポンプ車自体は、また車両に戻って、どのぐらいの圧を流すのですか。水圧というのですか、2,000リットルのタンクを詰めながら、ポンプを高圧ポンプに入れ替えて配水していると思いますけれども。

○石川慶 委員長 警防課長。

○警防課長 一般的に65ミリが最大の口径があって、そこで10キロの圧をかけて放水、10キロ以内で消火活動というのは行っていて、実際消火するに当たっては、65ミリの口径から50ミリだったり45ミリだったりというところで口径は起こして、火災の種類によって消火の資機材等を変えながらやっております。圧としては10キロということが目安ということになっています。

○伊波一男 委員 ありがとうございます。

○石川慶 委員長 ほかに質疑はございますか。宮城克委員。

○宮城克 委員 せっかくなので、その参考までになのですが、まず今の話に加えてですが、これは指名、公募、どちらを採用しているのですか。

○石川慶 委員長 警防課長。

○警防課長 指名競争入札になっております。

○石川慶 委員長 宮城克委員。

○宮城克 委員 再確認になるのですけれども、もう指名ということは、本件のポンプ車対応というのもこの4社しかいないという理解でよろしいですか。

○石川慶 委員長 警防課長。

○警防課長 市に登録している業者の中で艀装関係も幾つかあるところではあるのですが、その中で確認しながら消防自動車に対応できるというところは4社でございました。以上です。

○石川慶 委員長 宮城克委員。

○宮城克 委員 ということは、今の説明だと、いわゆる入札参加届を出しているのがこの4社、例えば先ほど伊波一男委員が言ったみたいに、宜野湾市に物品購入で入札参加届を出しているのはこの4社で、例えば那覇市、浦添市、沖縄市に行けばもっと広がるというのは、実際に皆さんのほうで把握されているか。

○石川慶 委員長 警防課長。

○**警防課長** お答えします。ちょっと具体的にどれぐらいの業者が他市の消防に、指名しているかとか入札に参加しているまでは把握はしていませんが、実際落札している業者というところでありましたら、もうこの4社のうちがもう全てになっているところではあります。

○**石川慶 委員長** 宮城克委員。

○**宮城克 委員** これも再確認なのですが、重複していたらすみません。今回、ポンプ車、高機能の救急車であったり、はしごとか工作車、やっぱり種類がいっぱいあるとは思いますが、その種類によっては、やっぱり指名できるところとか、入札参加届を出されているところというのは、もう少し幅は広がるのですか。この4社で全部、はしごも救急車も全部対応できるのか。それとも違う工作者、違うポンプ車、違うはしご車とかになれば、またこの4社以外に参加届を出しているのか、確認させてもらっていいですか。

○**石川慶 委員長** 警防課長。

○**警防課長** お答えします。一番予算が違ってくるのが高規格救急自動車につきましては、昨年度も救急自動車の購入にありましたが、そこはトヨタのほうで落札しております。やはり救急自動車については、トヨタとか日産等が、メーカー自体が救急車のほうを製作していたりするので、やはりそこら辺は指名する業者は変わっています。

一方で、消防自動車については、やはり消防車両の機装というところで、やはり強いところはこの4社というところではございますので、また特殊車両、はしご車となるともっと業者が狭められたりということもありはします。あとは、メーカーのほうで対応できるかどうかという確認もしているところではあります。主にこの4社プラスアルファであるかというところではございます。

○**石川慶 委員長** 宮城克委員。

○**宮城克 委員** あと2点ぐらいなのですが、14ページ見ていると、4社で入札をしていて、予定価格が7,600万円、これに関して最低制限価格の設定はしない。一番高いところは、これで言うと7,700万円、2番目のところが予定価格より6,200円切ったぐらいの金額なのですが、最安ということでオカノさんが7,400万円で落札していると思うのですが、例えばこのたつみ総合防災株式会社は7,700万円、この300万円近くの差は出ていますけれども、この辺というのは、例えば皆さんたちの中ではどのような理解をしているのかなど、300万円も違うので、これタイヤ2本ぐらい外しているのではないかという感じがするのだけれども、その辺のこの差額というのは、要素は何なのか。どう御理解していますか、やっぱり安いから、ただ安いからということでここだったのか。それとも、やっぱり中身、中には、例えば2番手でも3番手でも、例えば機能を兼ね備えていれば、高くてもそれを採用すべきではないかという考え方もまずあるのか。ただ安かったからもうここが落札、例えば皆さんが最初から条件をつけたものを全て提示したものを全部この4社がそれに合わせて備えつけて、要するに入札に参加しているというところの少しの疑問というのは、300万円の差というのは何なのかというのをちょっと教えていただきたいのです。

○**石川慶 委員長** 警防課長。

○**警防課長** お答えします。当然、予定を立てる上で事前に仕様書に沿った形で見積書等をいただきまして、そこを精査した上で、予定価格のほうは出てございます。その中で、統一した仕様書で行っていますので、メーカーによる差というのは、細かく仕様書には性能等をうたっておりますので、そのとおりのものが当然

載せられるというところでございます。

ちょっとその300万円の差となると、ちょっと具体的にどんな差なのかということがある、ちょっと答えられないところもあるのですが、それぞれの業者がちゃんとした業者で、県内において消防車両を納入している業者というところでありますので、これはそのメーカーの力だったりという関係があるのかなというところは推測されるのですが、仕様書において適切な見積りをして、入札にに応じているものだと思っております。

○石川慶 委員長 宮城克委員。

○宮城克 委員 最後なのですけれども、差し支えない範囲で、例えば過去10回ぐらいの入札の結果を調べてみたときに、これ今見てみると、7,400万円、7,500万円、7,600万円、7,700万円ときれいに階段式に100万円ずつ上げられているのか。例えば過去同類の入札結果を見たときに、この4社が順序よく入札しているということはないでしょうね。

○石川慶 委員長 総務部次長。

○総務部次長 御質疑にお答えいたします。今、委員御指摘の話は、入札金額を過去10年、消防関係の購入においてどうだったかということだと思いますけれども、契約上そういった調査というのでしょうか、比較検討したことはありませんので、分からないということになります。

○宮城克 委員 了解です。

○石川慶 委員長 ほかに。プリティ宮城ちえ委員。

○プリティ宮城ちえ 委員 3つほど質疑させてください。1つ目は、狭隘な道にも入っていけるというのは、とても素晴らしいと思うのですけれども、どのぐらい小型なのでしょう、大きさというか。何メートルとか、この写真ではどのぐらい小型がよく分からないのですけれども。

2つ目は、それから消火栓、2,000リットルの水槽を積載しているということですのでけれども、この水がなくなった場合は、消火栓を利用するのかという、3つ目はガンタイプノズルと、それから破壊器具というのはこの点チェーンソーとかカッターですよね。これが今までと違って電動というのは、どんなふうに違っているのですか。3つです。御説明をお願いいたします。

○石川慶 委員長 警防課長。

○警防課長 御質疑にお答えします。今回、狭隘な道路に対応できるようにということで、小型化というところにはしているところではございます。現在、今回更新する車両と比較しまして、約全長で1メートルほど小さくなって、幅としては10センチ小さくなっております。

また、今回につきましては、現在持っていたのが四輪駆動で、非常にちょっと小回りの利かない車両でございましたので、今回二輪駆動にしまして、小回りも利くような車両にしているところでございます。大きさの比較としては、そのような感じになっております。

2点目につきまして、2,000リッターの水積んでいるというところで、それが切らした場合というところではございますが、出動計画に沿って、ポンプ車と一緒に、今回も消防署の入れ替えするのですが、消防署の場合は、後続車両としてタンク車という5,000リッターの水を積んでいる車もセットで出動して、水利の確保に努めているところです。

それと、併せまして消火栓のほうも充実を図っているところです。このタンク車の水もなくなった場合というのにつきましては、さらに消火栓のほうから水を補給して、長時間の消火活動ができるようにという活

動ができるような体制を取っているところです。

続きまして、3点目として、今回新たに資機材としてガンタイプノズルだったり破壊器具というところも更新するのですが、以前よりガンタイプノズルを使用しているところではあるのですが、これも消防隊員の操作性に優れている形のもので、また性能的にもより遠くに飛んだり、噴霧、霧状になって消火活動ができるというようなノズルということで、年々やはりこういう資機材のほうの高性能化していますので、今回の導入でまたさらなる高性能化とかということになっております、ガンタイプノズルにつきましては。あとは破壊器具につきましては、一番大きな点はもうバッテリー式、充電式になっているというところが今回一番大きな点でも、今はやっぱり主流的には充電式、電気力で動くというのがもう主流になっていまして、それまではエンジンカッターだったり、エンジンで動くものであったのですが、今、バッテリー式になって、それで小型化して、より操作性が高いような形になっております。性能的にはそこまで大きな差はないのですが、やはり操作性というところで、もう今までより格段に上がっているところでございます。以上です。

○石川慶 委員長 プリティ宮城ちえ委員。

○プリティ宮城ちえ 委員 丁寧な説明、とても分かりやすくありがとうございます。

1つ確認ですけれども、その2,000リットルとか5,000リットルのポンプ車を使って、もしそれがなくなったらそのポンプ車も消火栓使えるということですよ。どうもありがとうございます。

○石川慶 委員長 ほかに質疑ございますか。上地安之委員。

○上地安之 委員 何点か確認をさせてください。今回、新たに水槽付消防ポンプ自動車購入の契約案件として上程されているけれども、宜野湾市の消防において水槽付消防ポンプというのは、保有台数は何台ですか。

○石川慶 委員長 消防次長。

○消防次長 御質疑にお答えします。水槽付ポンプ自動車4台でございます。以上です。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 ここでも説明がありますように、18年が経過した。そして、先ほどの説明の中でも、15年を目安として使用、活用されている。15年を経過する中で、経年劣化、故障とか修理も含めて活用をされていたというお話がありました。残りの3台というのは、保持して何年ぐらい経過しているのですか。

○石川慶 委員長 警防課長。

○警防課長 御質疑にお答えします。水槽付消防ポンプ自動車につきましては、4台あるというところで、今回そのうちの1台というところで、直近で整備したのは真志喜出張所に配置している水槽付ポンプ自動車が令和4年に更新しております。もう一台につきましては、我如古出張所にございますポンプ自動車のほうが、ちょっと順番的に消防署のほうに配置されているポンプ自動車のほうが、平成29年度のほうで配置しておりまして、こちらのほうが6年経過しているところでございます。我如古出張所にございます水槽付ポンプ自動車のほうが16年というところで経過しておりまして、今後、この車両のほうが更新されるという形になっています。以上です。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 今回は、防衛の9条調整交付金を活用しました。そして、起債をされた。もう一台、4台中1台が16年経過すると思うのですが、また新たにその更新が予想されますけれども、それは置いておいて、今回の新車両の特徴の説明がありますけれども、例えば令和4年に真志喜に配置をされている更新された車

両については、その新車両の特徴というのは該当しないのですか。今回がそのような新車両の特徴としてスタートしていると、これまでは該当していないということではないのですか。

○石川慶 委員長 警防課長。

○警防課長 御質疑にお答えします。先ほどお答えしましたとおり、今回は、前回の車両と、今持っている車両との違いというところで、新しい資機材を導入しているというところで、令和4年と比較した場合というところでは、令和4年のほうが真志喜出張所に配置しているというところで、向こうは大きな幹線道路が走っていたり、また高層建物とかが多かったりするので、その車両につきましては、水槽付なのですが、その水槽容量が4,000リッターということで、2,000リットルよりさらに倍の車両というところで、やはりそれぞれの地区に登載され配置しますので、その特徴に合わせたような形で行っていきまして、今回の車両についてはまた最新の資機材という段階で導入しやすいというものを搭載しているところでございます。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 いずれにしても、生命と財産を確保するという意味での資機材ですから、それは最新にすることはないし、ぜひとも市民が安心できるような車両の導入を決めてもらいたいと思っています。

そこで、予算の数字なのですけれども、これは9条の調整交付金というのは、何年前からか、基金を設置して、積立てをして、特に消防車両だとか高額な車両は基金を取崩しをしてその財源に充てていった。今回は、基金の取崩しではないですよ、これね。基金自体も見てみますと、これ取崩しもされていないし、基金残高については、ある意味、3,000万円少しかな、残高が、これは車両を購入するに当たっても、財源確保の基金の積立て計画も新たに計画したほうがいいのではないのですか、どうなのですか。基金がかなり減っています。ところが、今の説明からすると、我如古出張所に配置をされているのは16年となります。やがてそれも購入時期を迎えますよ。当然、この1億円近く、それを超えるか分かりませんが、その財源確保の基金の積立てについてはどうなのですか。

○石川慶 委員長 警防課長。

○警防課長 御質疑にお答えします。基金のほうも近年活用させていただいて、直近では9月議会のほうで救助工作車のほうを議案とさせていただいた。その車両のほうも基金のほうを活用させていただいています。それも3,000万円を3年間積み立てしまして、9,000万円を取崩して今年度契約したところでございます。

また、新たにポンプ車等に向けて、一応今年度の3,000万円の基金のほうを積立ては予定しておりまして、調整交付金の二次交付分ということで、これからの申請にはなるのですが、一応この先の消防車両の更新のために、一応基金のほうも活用させていただいているところです。以上です。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 前も説明あったのだけれども、基金の積立ても今後の事業計画と並行して、これは改めて検討したほうがいいですよ。底はやがてつきますよ。この水槽ポンプだけでも、来年か再来年また出てくるのです。ぜひともそれは検討して憂いなくその対応ができるように進めてもらいたいと思います。安心して、計画することできるのではないのですか。財務課とも相談して、計画が控えているから、それはぜひとも検討していただきたいと思います。

最後の新たな消防車両が来る、これ納期は年度末であるわけ、年度末。だから、できたら、本来だったら6月ではないかなと、これ年度末ですよ。予算も単年度会計主義からしても、もう末の末ですよ。これどう

なるかというか、それは間に合うものだと思うけれども、このような事業の進め方ではなくて、計画して、どれだけその納期までかかるということもあるから、もう少し、6月でもよかったのかなと思ったりします。それも今後検討してください。

これまで使ってきた車両は、その契約金額になりますか、受け取るというのかな、廃棄というのかな、それまでも費用含まれているのですか。

○石川慶 委員長 消防次長。

○消防次長 質疑にお答えします。更新された後の車両はどうするかというような御質疑だと思うのですが、こちらについては契約金額に廃棄する金額も加えてございます。以上です。

○上地安之 委員 ありがとうございます。以上です。

○石川慶 委員長 ほかに質疑ございますか。我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 1点だけ、大体もう皆さん質疑終わっていますから、4番の事業計画、これ先ほど納期が令和7年の3月31日とあるのですけれども、これ契約から納期まで大分間があるわけです。資料等として見ると、普通の車両を買うと、製造されたものを買うのですけれども、こういった特殊車両となると、消防署の皆さんがこういう形式のものをとということで具体的に決めて、それから入札にかけて落札して、その契約業者が決まるのですけれども、そういったものはその契約が決まってから製造するのでしょうか。私たちとすると、ちょっとそれが分からないのですけれども、そこら辺も皆さんは知識としてあるかどうか。

○石川慶 委員長 警防課長。

○警防課長 御質疑にお答えします。契約が締結された後に、メーカーによる艀装となっているというところではあるのですが、最初の入札が今回6月に行われていまして、仮契約が6月28日という段階のところ、まずベースとなるシャシという、メーカーがトラックベースの消防車両の専用シャシがあるのですが、そこら辺は今回のメーカーとかも大きい企業というところで事前に多分保有しているところがあると思いますので、そこから契約が締結した時点で、宜野湾市の仕様に沿った艀装に入るのが当然契約後ということになります。以上です。

○石川慶 委員長 我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 では、契約が済んでからということで、それで納期までの期間が長いということで。

あと一つは、財源措置の5番の欄ですけれども、8割ぐらいが防衛予算で、残りが地方債ということで、一般財源の持ち出しは、現状はゼロになっているのですけれども、これ地方債の支払いの期限が来たら利息とか支払い金額とか、これは何かこれに関しても国庫予算から賄えるのですか。地方債は借金ですよ。

○石川慶 委員長 警防課長。

○警防課長 お答えします。今回、契約金額のうち6,800万円については調整交付金、国の補助金を充てまして、地方債については借入れということで、特に交付税の措置もないので、純粋な借入金になっております。以上です。

○石川慶 委員長 我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 順次借入れして、後々はもう一般財源で支払いが行われるということになるのですか。

(「はい」という者あり)

○我如古盛英 委員 元金の支払いとか、要はその利息の支払いとかに交付税措置とかは一切ないのですか。

○石川慶 委員長 消防次長。

○消防次長 細かいお話については財政課の調整かなと思うのですが、今、私たちが理解しているものについては、先ほど警防課長から説明があったとおりでございます。以上です。

○我如古盛英 委員 分かりました。後でまた調べます。

○石川慶 委員長 ほかにございますか。進めてよろしいですか。

(「進行」という者あり)

○石川慶 委員長 では、進めていきます。

審査中の議案第71号については、質疑の段階で継続審査にしておきたいと思えます。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」という者あり)

○石川慶 委員長 御異議ありませんので、さよう決定いたしました。

○石川慶 委員長 休憩いたします。(午前10時41分)

○石川慶 委員長 再開いたします。(午前10時51分)

【議題】

議案第66号 宜野湾市税条例の一部を改正する条例について

○石川慶 委員長 議案第66号 宜野湾市税条例の一部を改正する条例についてを議題といたします。

お諮りいたします。議案第66号については、議案の提案趣旨説明を省略することにいたしたいと思えますが、これに御異議ありませんか。

(「異議なし」という者あり)

○石川慶 委員長 御異議なしと認め、さよう決しました。

では、当局より補足説明がありましたらお願いいたします。

(執行部説明省略)

○石川慶 委員長 ありがとうございます。それでは、委員の皆様、質疑がありましたら挙手にてお願いいたします。上地安之委員。

○上地安之 委員 なかなか難しいね。分かりづらいよね。それでは、分からない中でも少し確認をさせてください。公益信託制度の見直しという話があったのだけれども、まずこの公益法人等に係る市民税の課税の特例の見直し、その公益法人というのをまず説明いただけますか。

○石川慶 委員長 税務課長。

○税務課長 御質疑にお答えします。公益法人とはということなのですが、公益増進を図ることを目的として、法人の設立理念にのっとり活動する民間法人のこととございます。公益法人には、志ある人の集まりである公益社団法人と財産の集まりである公益財団法人があります。例えばなののですが、医師の集まりであり日本医師会、自動車メーカー企業の集まりである日本自動車工業会なども、公益法人に該当することになっております。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○**上地安之 委員** それでは、公益信託、つまり信託銀行の問題、その信託銀行というのはどこのことなのか。信託銀行というのは。

○**石川慶 委員長** 税務課長。

○**税務課長** 大きいところで言いますと、三菱UFJ銀行であつたりとか、メガバンクのほうで持っているような信託銀行となっております。

○**石川慶 委員長** 上地安之委員。

○**上地安之 委員** その信託銀行に寄附者が寄附行為をして、その託銀行から慈愛事業に対する活動ができるための仕組み、まずは原則そうだよ。そして、そこで税の控除というのが発生してくるわけです。税の控除というのがあって、宜野湾市は一部改正を今提案しているわけよ。その流れでいいのですか。

○**石川慶 委員長** 税務課長。

○**税務課長** そうですね、おっしゃるとおりなのですけれども、今回、公益信託の見直しが行われたため、市税条例の上位法である地方税法のほうで規定の整備が行われたため、市税条例では不要になったということで、削除となっております。

○**石川慶 委員長** 上地安之委員。

○**上地安之 委員** すみません、まだちょっと、もう一度分かりやすく説明いただけませんか。つまり、その公益信託における制度の改正があつたわけよね。その公益信託というのは、まずは金を取り扱う、不動産も取り扱うという見直しをされてくる。それから、信託銀行に伴う、それ認定をする、指定をする、主務官庁制の見直しも入っているのかなと思うわけ、入っていますでしょう、見直しの中に。それが、その制度そのものが見直しをされてくるというのが中身になるわけ、そして寄附をした控除の対象となるものが地方税法の改正が出てきた。そして、地方税法の改正に伴い、市の条例の一部改正がという流れだというふうになっちゃうと思っているのだけれども、その流れでいいのですか。

○**石川慶 委員長** 税制係長。

○**税制係長** 大まかな流れとしては、その流れで間違いありません。ただ、寄附金控除が直接、うちの条例の寄附金控除のものに作用しているわけではなくて、まず上地委員がおっしゃられたように、公益信託のまず改正がありまして、その中でもともと公益法人の寄附金控除というのと同等に扱われますよというのが今回のまず公益信託の改正になります。これ大本のほうです。

ちょっとまた別に、条例のほうの今回の改正の中身、削除される条例の中身としては、そもそも個人の方、法人の方が公益法人のほうに寄附をした場合、寄附金控除の対象になりますというのが別の条例であります。今回の条例に関して、この公益法人に寄附した個人の方、公益法人と思って寄附していますので、寄附金控除対象なのですが、もしこの公益法人が途中で免許取消しとか、そういった認定がなくなった場合、通常であれば、寄附した側のほう、個人、法人のほうに寄附金控除を受けられませんかというのが通常の流れになるのですが、そういったことであれば、この個人、法人に関して知らなかったこととか、本人たちのせいでもないものになるので、そういった人たちを救おうというところの条例が今回削除される条例になるのですが、これがもし寄附をした場合、寄附金控除を受けます。でも、認定が取り消されて、本当は寄附金控除を受けられない法人になりましたと、その場合でも、本人は寄附金控除を受けられます。ただし、この法人が本人の代わりにみなし課税として寄附金控除を受け入れる額に関しては払ってください、みなし課税しま

す。公益法人だった法人のほうに課税しますというのがもともとこの条例のものになります。

今回は、公益信託の改正に基づいて、公益法人と同等の扱いになるというところで、なので地方税法が所要の規定ということで、こういった条例であったこのみなし課税の部分も全て上位法である地方税法の改正の規定に加わったので、地方税法、上位法がそういった改正にあるということは、そもそも条例に必要な部分が出てきた、このみなし課税の部分を今回削除するものとなっているという、ちょっと複雑な流れになるのですが、これに基づいて、市民、例えば法人が不利益を受けることがないので、そのまま法律としては残っていますので、その流れがあって今回の削除ということになっております。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 難しいね。つまり、公益法人というのがある。その公益法人であり、信託である、その認定というのがあって、初めて公益法人の活動も、信託銀行の資金の運用もできる、これつまり認定ですよ、認定。万が一、認定の取下げをした際の寄附者がそこに寄附したものが、認定を取り下げた後の寄附者が不利益を被らないように、その信託銀行が補填をしていくという説明に聞こえたのだけれども、そうなのですか。

○石川慶 委員長 税務課長。

○税務課長 個人とか法人が寄附した後に、この認定を取り消した場合、本来だったらもう寄附自体がなかったこととされるのですけれども、そういう不利益は起こさないように、個人、法人はそのまま寄附金控除の適用は受けたまま、逆に、この寄附と同等の額を寄附を取り消されたところが納税をするという仕組みになっています。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 これは、その条例にもそれは明記されているのですか。

○石川慶 委員長 税制係長。

○税制係長 今までは条例のほうにも明記されていた部分が今回削除するところになります。

○上地安之 委員 これをちょっともう一度、条例に基づいて、あるいはまた新旧対照表を含めて説明いただけますか。

○石川慶 委員長 税制係長。

○税制係長 それでは、新旧対照表の3ページのほうをお願いいたします。よろしいでしょうか。

3ページの左下のほうです。附則、公益法人等に係る市民税の課税の特例のほうです。第2条の2の3の部分です。ちょっと途中飛ばしながら読ませていただきます。

当分の間、租税特別措置法第40条第3項後段、11項の規定にみなして適用する場合を含んで、この措置法の規定の適用を受けた同法第40条第3項に規定する公益法人等を同条第3項に規定する贈与または遺贈を行った個人とみなして、地方税法の附則第3条の2の3で定めるところにより、これに同法の規定する財産に係る山林所得の金額、譲渡所得の金額または雑所得の金額に係る市県民税の所得割を課する。これを分かりやすく言うと、認定を取り消された公益法人等に対して遺贈した、寄附ですね。行ったものではなくて、その法人を個人とみなして、この譲渡所得等をこちらから所得割として課税しますよという条例の中身となっております。

今回、これが地方税法のほう、公益法人だけではなくて公益信託も含めて、規定の整備が地方税法でされ

たので、こちらの条例に載っている附則のほうが削除されるという形になります。これに伴って、市民とか法人が不利益を被ることはありません。

○石川慶 委員長 土地安之委員。

○土地安之 委員 そういった条例改正、法改正をしていくということだね。つまり、公益法人、公益信託、これ認定制度ですよ、認定制度。それが万が一というようなことの話で、今その条例が進められているわけです。その認定取消しをされた経緯というのは、今まであったのですか。

○石川慶 委員長 税務課長。

○税務課長 これは、ちょっと把握しておりません。

○石川慶 委員長 土地安之委員。

○土地安之 委員 しかし、法律、今の法の整備からすると、それ認定をした。場合によっては認定取消しもあるよという想定ですよ、それ。そして、一般企業が、ここに公益法人であり公益信託に寄附した場合においても、それ不利益を被らないような措置をしていくという話ですよ、今。それからすると、認定取消し云々というの、やはり今後あり得るという話だよ。それはあるかないか分からないけれども、その条例からすると、法整備からすると、それは想定した話ですよ。

そこで、公益法人、公益信託等に寄附をした個人、または企業等が存在しますよね。それで運営をしているのだから、信託銀行の、あるいはまた笹川平和財団、稲盛財団、それも寄附行為に基づいてこの基金の運営をしているのですよ。それも当然認定を受けた団体ですから、そこで寄附をされた方々の控除のメリットというのは具体的に何ですか。

○石川慶 委員長 税務課長。

○税務課長 寄附をした場合には所得税の寄附控除、今現時点では県民税が該当することになっております。

○石川慶 委員長 土地安之委員。

○土地安之 委員 これは、先ほども少し確認しましたがけれども、住民税が適用されていないものなのですか。

○石川慶 委員長 税務課長。

○税務課長 現時点で市民税が該当していないということにつきましては、この制度における税制優遇は税条例のほうで定めておりませんので、今、県民税、所得税しか今該当しないということになっております。

○石川慶 委員長 土地安之委員。

○土地安之 委員 これ個人が収めている税金の中で所得税がある。住民税は沖縄県と市町村民税、2つありますでしょう。それは、1つ欠けているのはどうしてかなというふうに、ちょっと単純な疑問を感じた次第であります。

そこで、沖縄県民がそういった財団に寄附控除の実態というのはあるのですか。例えば宜野湾市民が、多和田次長が近々大金をその公益財団信託に、そういったケースというの、これまでの実績からして存在していたのか、その説明いただけますか。

○石川慶 委員長 税務課長。

○税務課長 そうですね、今、やはりこの制度自体がちょっとマイナーな制度というのですか、あまりちょっと知られていないような制度ということがありまして、ほとんど寄附しているのはちょっと見たことがないというのですか、ふるさと納税とかあんなメジャーなものは一般の方も結構やるのですけれども、こうい

った信託とか公益法人に寄附するということが自体があまりないということで、ちょっと今把握はしております。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 今後、宜野湾市は条例の一部改正をした後に、その周知についてはどうするのですか、周知については。だから、これまでそういった財団等の公益法人であり公益信託等にそういった寄附の実態と
いうのがあるのかということ聞いたのですけれども、条例改正をする。その条例改正をして、そういう周知についてはどのようにしていくのか。

○石川慶 委員長 税務課長。

○税務課長 改正をするかということ自体がまだ検討したこともないものですから、仮に改正した場合というのは当然市ホームページであったり、市報であったりとか、今言うSNSでの周知は確実にやらないといけないのかなということは考えたいです。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 これもなかなかそういった規模、対象、どれだけの実績があるかということのも、恐らく把握もされていないし、法改正に伴って、その受け皿の税の一部改正に伴い整理をしていくということだと思
うのだけれども、その機会があるかもしれないから、寄附者が出てくるかもしれないから、そのときの控除に
ついて、あるいは認定取消しに伴う、それは説明ができるようにしっかり担当部署も管理はしていたほうが
いいと思います。以上です。

○石川慶 委員長 ほかに御質疑ございますか。知念秀明委員。

○知念秀明 委員 宜野湾市には公益法人って何社とかというのはあるのですか。

○石川慶 委員長 税務課長。

○税務課長 すみません。ちょっと把握していません。申し訳ありません。

○石川慶 委員長 知念秀明委員。

○知念秀明 委員 自分把握しているだけで、シルバーも公益法人であるかなと思うのですけれども、あと青
年会議所とか、今、やり取り聞いていて、そこに個人が寄附した場合に、公益法人は年に1回、都道府県が
監査を受けるのです。そのときに公益性が認められなかった場合に取消しとかってなっているはず、年に1
回。これ寄附して、その1年間の中でその法人が取消しなされた場合にも、課税させられた個人に税金を払
わせていた部分があったのだけれども、それがなくなるということですか。その寄附した方が。公益法人に
寄附をして、その後、法人が取消しになった場合に、その個人の課税がなくなるのではなくて、もう一度お
願いします。

○石川慶 委員長 税務課長。

○税務課長 お答えします。今のケースですと、個人に不利益がないように、個人が寄附しましたが、この
法人が取消しを受けた場合、この寄附金控除というのはなかったことに本来なるわけなのですけれども、そ
ういった不利益は起こさないように、そのまま寄附金控除はそのまま受ける、逆にこの寄附金控除に該当す
る金額をこの法人に市民税として課税をするということになっております。

○石川慶 委員長 知念秀明委員。

○知念秀明 委員 意味分かりました。その法人の取消しなされた場合にも、法人を立ち上げた、何て言うか、

理事か何かその方が課税されるということですよ。それでいいですか。

○石川慶 委員長 税務課長。

○税務課長 法人に対してということになります。

○知念秀明 委員 法人に対して、理解しました。

○石川慶 委員長 ほかに。上地安之委員。

○上地安之 委員 ちょっと再確認だけでも、確かに公益法人というのは、医療法人、社会福祉法人、NPO法人、法人というのは認定された法人がある。その法人の方々に対しても、先ほどの認定取消しがあった際の寄贈者に対する、寄附控除に対する救済というか、その適用は一緒ですか。

○石川慶 委員長 税務課長。

○税務課長 所得税法、県税条例で定めてある公益法人であれば、当然これは該当することになります。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 そうしたら、これ対象者というのはかなり本市にもたくさんいますよ。その公益法人と言われる方々、医療法人、社会福祉法人、NPOだとか、学校法人も一つの法人です、学校法人。それも一緒というものであれば、それは周知の取組の対応というのがまたちょっと考えないといけないですよ。これ単なる制度をつくってからではなくて、宜野湾市にもそういった法人格持っている方々、認定受けている方々たくさんいる。それが対象になるというのであれば、それは条例改正に対する対応についてはそれ検討すべきです。と思いますけれども、どうなのですか。

○石川慶 委員長 税務課長。

○税務課長 法人というのは、種類が結構多くありまして、どれが公益法人、どれがこれに該当しないかというちょっと整理ができていない部分ではあるのですけれども……公益法人については今ちょっと全然把握できていない状態なので、まずそこを把握して、どういうふうに市民のほうに周知していくかというのは、ちょっと今後検討させていただきたいと思います。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 公益的な範囲というのは、公益法人、先ほど言った学校法人のように数々あります。しかし、自分は公益社団法人、財団法人、大きく言うと、それ先ほど言った公益法人というのが分かれてくるわけ、今回の適用については、社団、財団、公益信託、それだと思ったわけ、しかし皆さん方把握はされていないみたいなのだけれども、公益的に言われている、その公益法人まで該当するというのであれば、それはまたちょっと違いますよ、対応方。そこも適用されるというのであれば、寄贈者が寄附をした際の認定取消しにあった際の不利益を生じない、その公益法人が対処をするというものが、その大きな意味で言う法人まで適用されているのであれば、それは全然対応方違ってきますよ。これもう一度持ち帰って、どの範囲なのかというのをこれしっかり把握をしないと、公益信託だけの議論しておいて、公益信託の制度の見直しに伴って、今もずっと説明があったのだけれども、多くの公益法人全てが対象となるということであれば、また違って来る、市の対応については。それは、ぜひとも持ち帰ってちょっと整理をした上で、対象法人というのがどの範囲なのかというのはしっかり対応して、そうすると、範囲は広がると、市民との関わりも大きく出てきます。難しくてね、ちょっとその辺は難しい。

○石川慶 委員長 税制係長。

○**税制係長** 検討させていただくのですが、一度戻ってほしいものがありまして、寄附金控除の対象として、寄附として条例で定めているもの、公益法人ありません。公益信託法人、その他所得税で該当しているものに関して、市の条例で定めておりませんので、今、市の条例で定めてるものに関しては、宜野湾市の社協のみになっております。なので、直接この条例が変わるわけではない、うちからオープンに出すものではなくて、これはあくまでも国の制度として、所得税法で説明が、全国になされるもの、税法上、県民税として国や県がされるもの、直接今回は、うちは削除のみになって、そもそも運用が変わるわけではないので、うちからの直接発信というより、うちはこういった規定で、こういった形で条例が廃止されましたというのをホームページ等でPRしていくものになりますので、直接、公益法人が幾つあって、このところが対象だよということに関しては、もし今後、市の条例の中で、社協以外にこういった市民税の部分にこういった寄附金控除が追加されるときとかに、やはりこういった精査をしていってやっていくものになりますので、今回の条例改正のものに関しては、直接はそこではなくてというところになりますので、よろしく願いいたします。

○**石川慶 委員長** 上地安之委員。

○**上地安之 委員** ということは、条例で定めている法人というのは、本市においては社協のみだというふうに理解していいですね。

○**石川慶 委員長** 税制係長。

○**税制係長** 寄附金控除の対象となる本市のもの、特別なのは社協のみです。

○**上地安之 委員** 分かりました。

○**石川慶 委員長** 伊波一男委員。

○**伊波一男 委員** もう少し、今のやりとりを聞きながら、徐々に分かってきました。皆様方から出ているこの資料の主な改正の内容であります。何度も読み返しているのですけれども、今までは公益法人等に係る市民税の課税の特例があったわけですね。それを見直すために、公益信託制度の見直しに伴いということは、先ほどあったメガバンクのほうといろいろなそういうのに関して、公益信託への贈与に係るのが、これがもう公益法人と同等になりますよと、同じ取扱いになりますよと、同様とすることにされますとあるので、これに伴って附則第2条の2の3を廃止しますということで、もうこれはもう要りませんということの条例の提案ですね。だから、分かりにくくしゃべっているものだから分かりにくくなっていたのだけれども、基本的には、今の公益法人のほうをそのまま活用しますよってことで理解していいの。その公益法人等に係る市民税の課税の特例なんか、そのままそこに信託が入ってくるということで理解していいの。そして、さっき言ったように、公益を排除されても市民には不利益が被らないようになるけれども、その認定を取り消されたそういう法人は、市民の代わりに払う義務が発生しますよということなの。

○**石川慶 委員長** 税制係長。

○**税制係長** 伊波委員の質疑にお答えします。今までの制度と同じような形で、市民が、法人が寄附した際に不利益を被らないものに関して、今回、公益法人だけでなく公益信託もそのようなものの位置づけとして上がっていきますので、それをまとめて地方税法のほうで改正のほう、内容としては一緒の内容になります。要は寄附した個人、法人に不利益を被らないように、例えば信託銀行が、もしくは公益法人がという形で課税がされるよというものは変わらないものなのですが、条例ではなくて、上位法である地方税法のほうでそ

のような規定が定められていますというところの改正になります。そのため、条例のこの部分に関して削除という流れです。お願いします。

○石川慶 委員長 伊波一男委員。

○伊波一男 委員 意味は徐々に分かってはきました。基本的には、この附則第2条の2の3を削除する。今、多分説明をやっていらっしゃると思います。今までこれを一生懸命やり取りをして、どこに不利益が発生するのか、どこが市民に不利益が直にまた行くのかとか、さっき言ったように公益法人の取消し等があれば、先ほどの話に戻ってしまって、これのやり取りから始まるという、でも今、市民には基本的には不利益被らないということで理解していいですかと聞いているのですよ。

寄附者が寄附したのに不利益被ったら全然意味ない。もう一度御答弁お願いしたいのですが。

○石川慶 委員長 税務課長。

○税務課長 そのとおりです。個人に不利益がないようにということで、以上です。

○石川慶 委員長 知念秀明委員。

○知念秀明 委員 先ほど宜野湾市には社協しか公益法人はないということで、これで確認してよろしいですか。

○石川慶 委員長 税制係長。

○税制係長 あくまでも条例で定めている寄附金控除を受けられる法人として社協のみが指定されているということです。

○石川慶 委員長 知念秀明委員。

○知念秀明 委員 寄附金の控除の認定されたというのが、それが宜野湾市では社会福祉協議会だよという、この認識でよろしいですか。

○石川慶 委員長 税制係長。

○税制係長 宜野湾市独自で定めているものは、社協のみというところになります。

○知念秀明 委員 理解しました。

○石川慶 委員長 ほかにはございますか。進めてよろしいですか。

(「進行」という者あり)

○石川慶 委員長 では、審査中の議案第66号については、質疑の段階で継続審査にしておきたいと思います。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」という者あり)

○石川慶 委員長 御異議ありませんので、さよう決定いたしました。

○石川慶 委員長 休憩いたします。(午前11時30分)

○石川慶 委員長 再開いたします。(午前11時31分)

○石川慶 委員長 午前の会議はこれで終わり、午後は1時30分から会議を開きます。その間、休憩いたします。(午前11時31分)

◆午後の会議◆

○知名康司 委員長 再開いたします。（午後1時30分）

これより午後の会議を進めてまいります。

【議題】

議案第58号 令和6年度宜野湾市一般会計補正予算（第6号）

○石川慶 委員長 継続審査となっております議案第58号 令和6年度宜野湾市一般会計補正予算（第6号）を議題といたします。

それでは、委員の皆様御審議をお願いいたします。我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 よろしくお願ひします。6ページの第2表の債務負担行為補正において、上の2件はいいですね、お聞きしました。

車両賃借料の件に関して説明していただきたいと思ひますけれども、福祉推進部で2台をリースで購入するというふうにお聞きしたのですけれども、よろしくお願ひします。

○石川慶 委員長 福祉担当次長。

○福祉担当次長 我如古盛英委員の御質疑にお答えいたします。予算書6ページ、債務負担行為補正の車両賃借料392万円につきましては、保護課で所有する6台の車両について、現在、訪問業務に使用しておりますが、そのうち1台は平成22年購入となっております、初年度登録から14年経過しております、老朽化により走行不能となっております。また、もう一台につきましても、同程度に劣化しておりますので、廃車してリース契約により新車を調達するための計上となっております。

○石川慶 委員長 我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 平成22年という、もう大分耐用年数が過ぎているということで理解はしています。分かりますけれども、今回、新しい佐喜眞市長が就任して、電気自動車これから普及させていくということになっているのですけれども、この2台を電気自動車に変えるということは無理なんでしょうか。これについてちょっとお聞きしたい。

○石川慶 委員長 福祉担当次長。

○福祉担当次長 お答えいたします。購入する自動車につきましては、2台とも電気自動車ではなくガソリン車となっておりますが、この見積り等をやはり経費を低く抑えるために、今回、仕様等いろいろ見まして、この車種に、この軽自動車のほうを選定しております。

○石川慶 委員長 我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 分かりました。新しい市長になったら、そういった電気自動車の普及促進リースもつきますということでありまして、やはり市役所で使う車両もそろそろ変えていけばいいなと思ひますので、いい機会かなと思ひるので、そういう考え方もその中であつたかなということでもちょっとお聞きしたのですけれども、よろしいです。次の機会からということで。ちょっと次、あと2件ぐらいあるのですけれども、引き続きお願ひします。

まず、次39ページの3款2項2目の説明欄11の保育所等食材料費負担軽減事業というのがあるのですけれども、この説明、皆さんの中から、今回、県補助金で児童の1人当たり44円が追加されたということをお聞

きしたのですけれども、その追加される保育園の数が具体的に書いていないのですけれども、私立認定こども園が16園あるということで、これについて数はあるのですけれども、具体的に保育園ごとにどれぐらいの食材費が追加に支給されるかというのを、資料として、今日でなくても、後でもいいですので、細かい資料等も出すことができますでしょうか。

○石川慶 委員長 こども政策担当次長。

○こども政策担当次長 3款2項2目、説明欄11の保育所等食材料費負担軽減事業でございますが、こちらは市内の私立認可保育所、認定こども園、認可外保育施設の施設に対する補助になっております。本議会でもあったと思うのですが、ちょっと各施設のほうにはまだどれくらいというのは、ちょっと金額、数字をお示しすることがまだできませんので、ちょっとトータルの、大体1日当たり44円というのがあって、それが決まっておりますので、あとは資料の2のほうにも記載されておりますように、人数、給食提供の児童数は、基本が令和6年4月1日の人数をもって積算しております。それにあと、給食提供日数を掛けた形で、もうトータルでということでお示ししておりますが、園ごとの数字は差し控えたいなどはちょっと思っておりますが、よろしいでしょうか。

○石川慶 委員長 我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 その人数が確定すれば、出していただけるということになるのでしょうか。

それから、2の給付の対象ということで、今全部で64施設ですか。64施設になるのですけれども、市内の保育園、子供たちが入園しているところは全施設に給食費の助成補助があるということで理解していいのですか。

○石川慶 委員長 こども政策担当次長。

○こども政策担当次長 この食材料費の負担軽減事業なのですけれども、この給付金のほう、保育施設が食材料費を値上げした場合、そういった場合は、その施設はもう対象外になってしまうのです。それもありますので、今後、園のほうでもし給食費の値上げをしますと、対象外になってしまいますので、それで金額がちょっとまた変わってくるということもございますので、それで対象園ごとの金額を出すのは難しいかなということになっております。

○石川慶 委員長 我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 分かりました。そういったのをクリアしてから、その資料というのはまた後で頂くことにしますので、これについては分かりました。

次に、返還金の件についてなのですけれども、ページが36ページです。内容については十分説明していただきましたけれども、資料として頂けないのかなというのは、中部広域の監査でそういったのが出てきたということになるのですけれども、令和5年の後半に監査をなされたということなのですけれども、この監査の資料として、監査結果の資料を提出していただけないでしょうか。

○石川慶 委員長 障がい福祉課長。

○障がい福祉課長 我如古委員の御質疑にお答えします。予算書36ページ、3款1項8目障害者福祉費の返還金部分なのですけれども、この介護給付事業全体で1億4,000万円余りの返還が発生しております。先日、説明いたしましたこの中部広域による返還の金額なのですけれども、1億4,000万円全てがそういった計算による返還ではなくて、中部広域による検査の結果で返還が必要となった金額というものが、この説明欄01の

上から3つ目、障害児入所給付費等国庫返還金5,400万円余りの部分の中の、令和3年分が約165万円、令和4年分が522万円、この部分が中部広域の実施検査によって指摘されたことによる返還額となっております。それ以外の部分は、これまで毎年の国庫の、令和5年に国庫のほうの支給があったやつに対する返還になってくるので、今、我如古委員の御質疑は、中部広域の金額の部分だけの資料ということによろしいですか。

○石川慶 委員長 我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 ただいまの御説明で、中部広域のほうで監査した結果は、障害児入所給付費等国庫返還金のところの65万円が監査によって返還するということがうたわれていると、残りの返還金に関しては、私の感じ方からすると、全部その返還金が監査によって生じたものだと思っていたものですから、そういうことではないのですか。

○石川慶 委員長 障がい福祉課長。

○障がい福祉課長 中部の返還に関しましては、先ほど申し上げたとおりなのですけれども、例えば01番のすぐ下にありますこの障害者自立支援給付費等国庫負担金返還金3,900万円余りの部分につきましては、これ令和5年の障害者福祉サービスに係る給付費に係る国庫の負担金の金額、これが先日もお伝えしたところなのですけれども、約13億5,200万円の交付が令和5年度中に交付金がありました。

これは、令和5年のサービス利用状況を見込んでその見込額、予算額から国庫負担率2分の1なのですけれども、それを算定して交付を受けている部分が今申し上げた13億5,200万円となっております。その見込みを基に交付申請するわけなのですが、その後、実績報告を行って、交付額をこの実績額に基づいて算定した結果、13億5,200万円から13億1,300万円に修正する必要がございまして、その差額分、約3,900万円が国に返さないといけない、そういった意味での返還金というふうになっております。

ちなみにですけれども、この13億5,200万円の交付額に対する3,900万円というのは、交付額の率で言うと2.8%が返還というふうになっております。

○石川慶 委員長 我如古盛英委員。

○我如古盛英 委員 分かりました。取りあえず中部広域組合の監査の結果として公表とかがあると思うのですけれども、それは出せる部分だけでいいですので、資料として出していただきたいと思います。よろしいでしょうか。出せるのですか。

○石川慶 委員長 障がい福祉課長。

○障がい福祉課長 障害児入所給付費等の返還金（過年度分）の返還が生じた部分の経緯というものを説明できるような資料を準備したいと思います。

○石川慶 委員長 次、質疑のある方。プリティ宮城ちえ委員。

○プリティ宮城ちえ 委員 よろしくお願ひします。補正予算案の38ページです。38ページの3款2項2目児童措置費の説明が04となります。助産施設措置事業のことですが、この説明をしていただきたいのと、それと返還金が措置費の中にかかなり占めているのですけれども、そこも併せて説明お願いいたします。

○石川慶 委員長 こども政策担当部長。

○こども政策担当次長 3款2項2目児童措置費の説明欄04助産施設措置事業でございます。この事業でございますが、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院、助産を受けることができない妊産婦を助産施設に入所させて、助産を受けさせるという制度になってございます。市民税の課税状況によって

費用徴収はございますか、市のほうで補助を、こういった助産措置事業を設けております。

この返還金のものなのですけれども、こちらは令和5年度の実績に基づいて、助産を対象で、こちらのほうから扶助をした人の予算を見込んでいたのですけれども、その実績に合わせた形で返還というふうになってございます。

○石川慶 委員長 プリティ宮城ちえ委員。

○プリティ宮城ちえ 委員 まず、今、助産施設に経済的な理由で厳しい人を入院させる。その施設というのは何か所あるのでしょうか。

○石川慶 委員長 児童家庭担当主幹。

○児童家庭担当主幹 お答えいたします。県内で県立病院以外に、私立病院では琉大病院ですとか、赤十字病院等がございます。

○石川慶 委員長 プリティ宮城ちえ委員。

○プリティ宮城ちえ 委員 ちょっと確認ですけれども、令和5年度の見込み、見込んでいたけれども、少なくて返還金が多いということですか。

○石川慶 委員長 児童家庭担当主幹。

○児童家庭担当主幹 お答えいたします。この助産施設で県立病院と私立病院があるということで説明いたしましたが、県立病院の場合には、市の措置費の負担はございません。琉大病院とか赤十字病院の私立病院の場合には、市の措置費の負担が4分の1 ございますので、その分は措置費として支払いますのですけれども、結局実績で県立病院を利用された方が多い場合には、その差額が生じて返還が生じるということになります。

○石川慶 委員長 プリティ宮城ちえ委員。

○プリティ宮城ちえ 委員 分かりました。ありがとうございます。

続いて、39ページもお願いいたします。39ページの3款2項2目児童措置費の説明欄の07です。子育てのための施設等利用給付事業（認可外等）というところがあるのですけれども、施設等ということでどういう事業になっているかの説明と、それから返還金のことを含めてお願いいたします。

○石川慶 委員長 子育て支援課長。

○子育て支援課長 39ページの3款2項2目児童措置費、説明欄07子育てのための施設等利用給付事業（認可外等）の説明ですが、こちらは市が施設等利用給付認定を行った子供がその施設を利用した場合に、償還払いによる支払いを基本とした給付金を保護者に対して行うものでございます。主に認可外施設を利用した保護者の方にその利用料も後から償還払いするという事業でございます。

今回、この返還金につきましても、令和5年度実績額が確定しましたので、その交付決定額に対して実績報告が出た段階で、その差額分を国と県に返還する金額でございます。

○石川慶 委員長 プリティ宮城ちえ委員。

○プリティ宮城ちえ 委員 了解しました。ありがとうございます。

○石川慶 委員長 ほかに質疑のある方。平安座武志委員。

○平安座武志 委員 基地政策部の、この間持ち帰っていた件の御説明からいただければと思います。

○石川慶 委員長 基地政策部次長。

○**基地政策部次長** 先日、答弁保留させていただきました平安座武志委員の御質疑ですが、特定事業の先行取得で一括交付金を活用する際に市道等を適用できないかということについての答弁を申し上げます。

特定事業の対象施設は、都市計画法第11条第1項の施設、また土地収用法の第3条各号に掲げるものとなっております。都市計画法第11条第1項第1号に掲げられている道路については、特定事業の見通しの対象施設となります。

○**石川慶 委員長** 平安座武志委員。

○**平安座武志 委員** ありがとうございます。では、対象施設になるということは、この間もお話したとおり、学校用地を対象施設としているのですけれども、都市計画法で認められた道路であれば、要するに先に先行取得として対象としてもいいということなのですよ。この間、もう一点聞いたのは、今、目標を持ってこの部分の買取りをしている、学校用地等の買取りはしている。そこに道路を入れない理由は何か皆さんの中の規則なり要綱なりがあって、そこで今買取りができないというふうになっているのか、なっていないのか。その縛りはないという今理解でいいのですか。あとは、皆さんが要するに道路の用地まで何ヘクタール買取り取っていきましようということを決まれば、今でも要するに買取りはやっていけるというふうに理解していいのですか。

○**石川慶 委員長** 基地政策部次長。

○**基地政策部次長** 特定事業の見通しの対象、市道についても対象にはなるのですけれども、そちらの市道、街区道路につきましては、減歩で対応されているのが一般的でございます。本市としましては限りある予算の中で、この特定事業の見通しについては、そういった補助等が基本的なメニュー……。優先的に、そういった補助とか減歩の対象にならない施設を優先的に見通しを立てて先行取得しているところでございます。

○**石川慶 委員長** 平安座武志委員。

○**平安座武志 委員** 分かりました。では、減歩の対象にならないところから優先的に買取りをしていくということなのですね。

もう一点確認させていただきたいのは、残り3.2ヘクタール、2年で、今年度と次年度で大体買取り目標を達成しそうだということでもありますけれども、それ以降はどのような計画を持っているのか、まだ未計画の状態なのか。

もう一点、あと今県のほうも用地の取得をしていると思うのですけれども、県のほうの用地取得は、この間の答弁では道路等も入っている。その用地の取得も進めていると思うのですけれども、県のほうの状況も今分かるのであれば、大体何%、何ヘクタール当たり買っているの。今476ヘクタールの普天間基地の中で、宜野湾市が19.54ですか、この間の答弁では19.54、県のほうはどれぐらいの用地取得を現在していて、どれぐらいの達成率、分かるのならちょっと教えていただけますか。分からなければ後からでいいです。

○**石川慶 委員長** 基地政策部次長。

○**基地政策部次長** 県のほうは現在22ヘクタールを予定しております、そのうちの約70%、約15.4ヘクタールが令和5年3月の先行取得の状況となっております。

○**石川慶 委員長** 平安座武志委員。

○**平安座武志 委員** 分かりました。ありがとうございます。大体同じぐらいのヘクタール数、県と宜野湾市で分けてやっていたということですね、22ヘクタールということは。

この間も言いましたが、基金がもう底をついてきていると、今は概算要求のところなのですけれども、国のほうでは68億円の先行取得にという形で、68億円もの予算をつけているということは、これ単年度の予算ではなかったですよ。多分この沖縄振興の中にこの枠を持って、しばらくはついていく先行取得の予算になると思うのですけれども、ですから私が言いたいのは、予算があるうちに先行取得事業を進めていかないといけないという思いがあるので、次の計画等もしっかりつくっていかないと、私はいけないと思います。今は、皆さん一生懸命この目標に向かってやっているのはいいのですけれども、それは1～2年で終わる。次年度は、しっかりと国のほうもこの枠を持って68億円、これは県と市町村で分かれていると思いますが、その予算があるうちに、だから次の目標、どこをどうやって買い取る、何ヘクタールあと買い入れるという目標をしっかりつくっていただきたいなと思います。計画ないという理解でいいのですよね。その辺はまたしっかりやっていただきたいなと思いますが、いかがですか。

○石川慶 委員長 基地政策部次長。

○基地政策部次長 新たな特定事業の見通しの計画については、委員御指摘ございましたとおり、現在、調整を行っていることになりまして、優先度をつけて早めに特定事業の見通しの策定に向けて取り組んでまいりたいと思います。

○石川慶 委員長 次に質疑のある方。上地安之委員。

○上地安之 委員 3款全て大丈夫ですか。

○石川慶 委員長 健康推進部はできないですよ。福祉推進部に関するところでお願いします。

○上地安之 委員 では、40ページ、説明の中の04放課後児童対策事業補助金1億700万円、これは人手不足ですか、補助金の引上げ等ですよ。そうですね。その理由は分かりますけれども、その放課後児童施設というのは本市に何施設あるのか、それが全て、1億700万円がそこに支出をしていくというふうに理解しているのか。

○石川慶 委員長 こども政策担当次長。

○こども政策担当次長 3款2項3目説明欄04の放課後児童対策補助金事業でございます。この放課後児童対策補助金のほうなのですけれども、市内の民間の学童施設40施設ございます。その施設のほうへ補助金を支出しているという形になっております。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 40施設に対して補助金の引き上げで補正予算はそこに支出をしていくというようなことですね。これは単年度のみですか。次年度からもこの金額は増額として予算措置をされるのですか。

○石川慶 委員長 こども政策担当次長。

○こども政策担当次長 そのとおりでございます。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 分かりました。年度末、必要とされている施設の方待っていると思いますので、速やかに対応をお願いいたします。その点は以上です。

35ページ、老人福祉費は大丈夫ですか。

(何事かいう者あり)

○上地安之 委員 社会福祉総務費は大丈夫ですか。大丈夫ですね。それでは、35ページの子どもの食に関する

る基金積立事業、これが新たな基金が創設をされています。この9月の補正で1,000万円基金に積立てをしている。それは、村田基金だというふうに理解してよろしいですか。

○石川慶 委員長 福祉担当次長。

○福祉担当次長 お答えいたします。委員おっしゃるとおりでございます。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 その件については、当事者との数回面談もし、あるいは本人の希望とかもかなりヒアリングもさせもらって、非常に生前中、亡くなることを分かりながら本人は、どうか宜野湾市にも寄与したい、そういった思いがあって、宜野湾市には1,000万円、そして沖縄タイムスだったか琉球新報にも同じく寄附をされたのです。その子供の食を支える基金ですよ。どういった支出を予定していますか。

○石川慶 委員長 福祉担当次長。

○福祉担当次長 お答えいたします。子どもの食に関する基金積立事業に関しまして、この基金の活用につきましては、子供の居場所等、子供の貧困に関する食に関する予算、粉ミルク等の要支援世帯への支援、また食育等の事業に充てられるのではないかとということで、現在、条例案を調整しているところでございます。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 基本的なことは十分理解しております。そういったところに支出をしていく、支援をしていく。今後、その基金というのはその事業に出していくわけですね。具体的にどういった事業を予定しているのか。そしてまた、支出計画についてはどのようなことがあるのか。

○石川慶 委員長 福祉担当次長。

○福祉担当次長 具体的な事業名でございますが、今回の9月補正で、20ページの歳入を御覧いただきたいのですが、20ページの18款1項3目民生費寄附金という項目がございまして、社会福祉費寄附金30万円とありまして、こちらは市内の業者からの寄附金となっております。先ほど子供の食を支援する基金についての具体的な事業の充当先とありましたが、今回、この補正予算でも民生費寄附金でも充当先としております児童福祉費総務管理事業、こちらのほうでは要支援世帯への粉ミルクなどに充てることを、活用することを検討しております。

また、子供の貧困事業のほうで、子供の居場所関係の食材料費、食料費等についても想定しております。また、子供の学習生活支援事業におきましても、イベントに係る食料費等への充当を検討しております。以上です。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 今までやっている事業というのは、本市は継続した事業でやっておりますよね。それらに対する基金を取崩しをして、財源をその基金で充てるというようなことなのですか。今までもやっているではないか。予算充ててやっているではないですか、それを拡充するというようなことなのですか。それとも予算をその基金から捻出をして対応するというようなことなのですか。

○石川慶 委員長 福祉担当次長。

○福祉担当次長 お答えいたします。当面は既存の事業、先ほど申し上げましたような既存の事業に充当して活用することを考えておりますが、もし新設して事業に充てたほうが良いというような案が出てきましたら、その辺りも検討していきたいと考えております。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 では、次年度、その計画なんかは予定されていますか。

○石川慶 委員長 福祉担当次長。

○福祉担当次長 次年度につきましては、現在、実施計画等で案について一部出しているところもあります。今後、令和7年度当初予算に向けて、これから関係部署と協議して、活用について検討していく予定でございます。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 ぜひとも本人の遺志を酌み取ってもらって、そういった新たな基金をつくってもらって、そういった子供に対する事業をしてもらいたいという思い通りに準備してもらったということは、非常に良かったと思うのです。

例えばあれですか、その名称だけれども、この間も浦添市でもそういった生前中の寄附をして、そして事業化になった、浦添市でもあるのです。それは、通称の基金名称として村田基金とかというようなことは考えられないですか。

○石川慶 委員長 福祉担当部長。

○福祉担当次長 お答えいたします。本人が存命中に、市のほうとも寄附金の経緯についての協議をした際に、御本人様のお名前を条例の名前にするというをこちらからも打診しましたが、本人さんが表に出ることをあまり望んでいらっしゃらないということがございまして、この本文の中には村田氏からの寄附金ということでお名前が残っておりますが、タイトルにはつけない方向で調整をしたという経緯がございます。

○石川慶 委員長 上地安之委員。

○上地安之 委員 ぜひともいい基金として準備されておりますので、そしてまた本人の遺志に沿った支出計画の対応をしていただきますようお願いいたします。以上です。

○石川慶 委員長 ほかに質疑ございますか。プリティ宮城ちえ委員。

○プリティ宮城ちえ 委員 36ページ、3款大丈夫ですか、3款1項7目、説明が01地域自殺対策緊急強化事業というところですけども、6,000円、返還金そのまま返されるという形になっていますが、自殺が若い層から高齢者に増えているように思うのですけれども、これはなぜ返還なのでしょう。

○石川慶 委員長 障がい福祉課長。

○障がい福祉課長 プリティ宮城委員の質疑にお答えします。この自殺対策緊急強化事業補助金の返還金なのですけれども、令和5年に自殺対策に関する研修会を幾つか行うということを予定して補助金を申請しております。1万3,000円の補助金の申請があり、そのまま1万3,000円交付されたところです。そのうち7,000円は講師等でお呼びして講演会を開いて使用したところなのですけれども、この1万3,000円から7,000円を引いた6,000円が不必要だったというところでの6,000円の返還ということになっています。

○石川慶 委員長 プリティ宮城ちえ委員。

○プリティ宮城ちえ 委員 分かりました。気になったのは、やっぱり自殺を防ぐために、講座もですが、広報とかいろいろな形で使ったほうがいいのかなどというふうに思ったので聞きました。ありがとうございます。

○石川慶 委員長 他に質疑ありますか。進めてよろしいですか。

(「進行」という者あり)

○石川慶 委員長 基地政策部次長。

○基地政策部次長 すみません。先日の宮城克委員からの御質疑でちょっと答弁を保留にしていた部分がございますので、よろしいでしょうか。

○石川慶 委員長 はい。

○基地政策部次長 先日の御質疑の中で先行取得した用地について、後で変更措置した場合は、用地変更したり、販売したりすることが可能かという質疑がありましたけれども、それに対する答弁を申し上げます。

特定事業の見通しにより取得した土地につきましては、特別な理由がない限りは、原則用地変更はできないものとなっております。また、売買についても原則はできないものとなっております。以上です。

○石川慶 委員長 よろしいですか。では、進めていきましょうね。

○石川慶 委員長 休憩いたします。（午後2時16分）

○石川慶 委員長 再開いたします。（午後2時17分）

○石川慶 委員長 審査中の議案第58号については、質疑の段階で継続審査にしておきたいと思っております。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」という者あり）

○石川慶 委員長 御異議ありませんので、さよう決定いたしました。

○石川慶 委員長 休憩いたします。（午後2時17分）

○石川慶 委員長 再開いたします。（午後2時18分）

【議題】

認定第1号 令和5年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について

○石川慶 委員長 認定第1号 令和5年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定についてを議題といたします。

○石川慶 委員長 休憩いたします。（午後2時18分）

○石川慶 委員長 再開いたします。（午後2時19分）

○石川慶 委員長 審査中の認定第1号については、質疑の段階で継続審査にしておきたいと思っております。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」という者あり）

○石川慶 委員長 御異議ありませんので、さよう決定いたしました。

【議題】

議案第58号 令和6年度宜野湾市一般会計補正予算（第6号）

○石川慶 委員長 次に、継続審査となっております議案第58号 令和6年度宜野湾市一般会計補正予算（第

6号)を再び議題といたします。

お諮りいたします。本件については質疑を終結したいと思います。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」という者あり)

○石川慶 委員長 御異議ありませんので、さよう決定いたしました。

本件に対する質疑を終結し、討論を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」という者あり)

○石川慶 委員長 御異議ありませんので、さよう決定いたしました。

これより議案第58号を採決いたします。本件は原案のとおり決することに御異議ありませんか。

(「異議なし」という者あり)

○石川慶 委員長 御異議なしと認めます。よって、本件は原案のとおり可決されました。

【議題】

議案第66号 宜野湾市税条例の一部を改正する条例について

○石川慶 委員長 次に、継続審査となっております議案第66号 宜野湾市税条例の一部を改正する条例についてを議題といたします。

本件に対する質疑を終結し、討論を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」という者あり)

○石川慶 委員長 御異議ありませんので、さよう決定いたしました。

これより議案第66号を採決いたします。本件は原案のとおり決することに御異議ありませんか。

(「異議なし」という者あり)

○石川慶 委員長 御異議なしと認めます。よって、本件は原案のとおり可決されました。

【議題】

議案第71号 水槽付消防ポンプ自動車購入に係る物品の取得について

○石川慶 委員長 次に、継続審査となっております議案第71号 水槽付消防ポンプ自動車購入に係る物品の取得について再び議題といたします。

お諮りいたします。本件については質疑を終結し、討論を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」という者あり)

○石川慶 委員長 御異議ありませんので、さよう決定いたしました。

これより議案第71号を採決いたします。本件は同意することに御異議ありませんか。

(「異議なし」という者あり)

○石川慶 委員長 御異議なしと認めます。よって、本件は同意されました。

○石川慶 委員長 休憩いたします。(午後2時22分)

○石川慶 委員長 再開いたします。(午後2時22分)

【議題】

認定第1号 令和5年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について

○石川慶 委員長 次に、認定第1号 令和5年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定についてを再び議題といたします。

お諮りいたします。本件については、今定例会で結論を出すのは困難であり、なお慎重に審査する必要がありますので、閉会中の継続審査といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」という者あり)

○石川慶 委員長 御異議ありませんので、さよう決定いたしました。

【議題】

陳情第12号 公契約条例の制定を求める陳情

陳情第18号 学生議会開催について

請願第2号 沖縄本島南部土砂採取計画の撤回を国に要請することを求める請願

○石川慶 委員長 次に、陳情第12号 公契約条例の制定を求める陳情、陳情第18号 学生議会開催について、請願第2号 沖縄本島南部土砂採取計画の撤回を国に要請することを求める請願についてをお諮りいたします。

本3件については、本定例会で結論を出すのは困難であり、なお慎重に審査する必要がありますので、閉会中の継続審査といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」という者あり)

○石川慶 委員長 御異議ありませんので、さよう決定いたしました。

これにて本委員会を閉会いたします。御苦労さまでございました。

(閉会時刻 午後2時24分)